

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第55期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ビー・エム・エル

**【英訳名】** BML, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荒井 裕

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

**【電話番号】** 03(3350)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員経営企画部長 福田 和太

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

**【電話番号】** 03(3350)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員経営企画部長 福田 和太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	70,712,565	71,834,307	72,832,496	77,198,713	79,259,997
経常利益	(千円)	4,051,228	3,176,684	5,005,870	5,844,040	6,750,853
当期純利益	(千円)	1,972,454	2,085,793	2,373,831	3,075,220	3,550,233
純資産額	(千円)	35,514,223	37,382,673	38,842,011	41,482,135	44,518,689
総資産額	(千円)	57,413,569	58,219,498	59,961,864	62,809,540	67,517,715
1株当たり純資産額	(円)	1,647.01	1,717.84	1,806.65	1,924.01	2,061.12
1株当たり当期純利益金額	(円)	88.68	96.90	111.16	144.89	167.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	88.62	96.81	111.01	144.64	166.91
自己資本比率	(%)	61.9	63.5	64.0	65.0	64.8
自己資本利益率	(%)	5.7	5.8	6.3	7.8	8.4
株価収益率	(倍)	24.9	24.8	16.1	12.6	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,422,525	5,320,690	6,397,100	7,717,551	9,388,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,685,116	1,301,225	2,247,632	6,875,840	3,653,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,003,928	1,550,363	1,938,414	1,301,705	915,807
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,001,943	9,495,739	11,785,906	11,325,911	16,145,355
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,463 (2,103)	2,687 (2,095)	2,896 (2,186)	2,979 (2,263)	2,946 (2,238)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	61,427,365	62,106,760	60,954,367	64,624,735	66,720,617
経常利益 (千円)	2,610,098	1,385,802	2,855,327	4,050,786	4,634,908
当期純利益 (千円)	1,233,439	1,331,145	1,404,005	2,420,972	2,682,096
資本金 (千円)	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586
発行済株式総数 (株)	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363
純資産額 (千円)	31,089,478	31,834,066	32,220,625	34,047,077	36,077,191
総資産額 (千円)	51,146,073	50,647,625	51,987,062	53,908,808	57,451,901
1株当たり純資産額 (円)	1,442.49	1,478.33	1,516.91	1,602.30	1,696.98
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	25.00	30.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(10.00)	(10.00)	(12.50)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	55.40	61.84	65.75	114.07	126.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	55.36	61.78	65.66	113.87	126.10
自己資本比率 (%)	60.8	62.8	61.9	63.1	62.7
自己資本利益率 (%)	4.0	4.2	4.4	7.3	7.7
株価収益率 (倍)	39.9	38.9	27.3	16.1	18.7
配当性向 (%)	34.9	32.3	38.0	26.3	31.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,272 (712)	1,328 (704)	1,443 (760)	1,532 (768)	1,600 (705)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第55期の1株当たり配当額40円は、創立55周年記念配当10円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和30年7月	近藤健次(現代表取締役最高顧問)が、保存血液の製造及び販売を目的として資本金1,500千円をもって東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社相互ブラッド・バンクを設立。
昭和39年3月	輸血用血液取扱が日本赤十字社血液センターに集中されたことに伴い、臨床検査業務への事業転換に着手。
昭和42年8月	臨床検査センターを設置し、臨床検査の受託を開始。
昭和48年4月	検体の集配を目的として、株式会社ジャパנקリニカルサービス(当社100%出資)を設立。
昭和50年10月	富山県富山市に営業所を設置、全国営業所ネットワークの構築に着手。
昭和51年7月	株式会社相互生物医学研究所に商号を変更、同時に東京都中野区中央に本社を移転。
昭和56年11月	富山県富山市に衛生検査所を設置、全国ラボネットワークの構築に着手。
昭和60年1月	東京都杉並区高円寺南に本社を移転、また埼玉県川越市に当社の中心となるBML総合研究所を設置、検査業務の総合及びトータルラボラトリーシステムを構築。
昭和61年7月	病理・細胞診検査を目的として、株式会社ピーシーエルジャパン(当社100%出資)を設立。
平成元年3月	医療情報システムの構築を目的として、株式会社メリッツ(当社100%出資)を設立。
平成元年4月	株式会社ビー・エム・エルに商号を変更。
平成3年6月	株式会社東京公衆衛生研究所の株式を取得(当時当社70%所有、現100%所有)し、子会社とする。
平成5年4月	東京都渋谷区千駄ヶ谷に本社を移転。
平成5年7月	松戸市および松戸市医師会との共同出資(当社97%出資)により、株式会社松戸メディカルラボラトリーを設立。
平成7年1月	臨床検査受託のための地域子会社として、株式会社愛媛メディカルラボラトリー(当時当社97%出資、現100%所有)を設立。
平成8年1月	株式会社生物医科学研究所の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成8年7月	株式会社協同医学研究所の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成9年8月	F&S事業部を設置し、食品衛生検査の受託を開始。(注)
平成10年8月	千葉県柏市に「アリア薬局」を設置し、調剤薬局の経営を開始。
平成10年11月	株式会社第一臨床検査センターの株式を取得(当時当社60%所有、現100%所有)し、子会社とする。
平成10年12月	新規医薬品の開発業務受託機関(CRO)を目的として、株式会社アレグロ(当時当社100%出資、現65%間接所有)を設立。
平成11年10月	遺伝子組換え食品検査の受託を開始。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	医療情報システム事業部を設置し、電子カルテの販売を開始。
平成12年4月	環境検査事業部を設置し、大気、水質等の環境検査を開始。
平成12年10月	ゲノム科学事業部を設置し、遺伝子検査の開発と受託を開始。歯周病菌検査の受託を開始。
平成13年4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年8月	株式会社共同検査システムの株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成14年9月	大塚製薬株式会社より臨床検査事業の営業を譲受ける。 株式会社大塚東京アッセイ研究所(平成15年4月 株式会社BML東京アッセイ研究所に社名変更、平成16年4月 当社に吸収合併)の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成15年2月	株式会社環境科学コーポレーション(現 株式会社BMLフード・サイエンス)の株式を取得(当時当社100%所有、現65%間接所有)し、子会社とする。
平成16年8月	株式会社ラボテック(千葉県市原市)の株式を取得(当時当社40%所有、現100%所有)。
平成16年10月	株式会社BMLフード・サイエンスを会社分割し、株式会社環境科学コーポレーションを設立。
平成17年4月	株式会社第一臨床検査センターが、株式会社共同検査システムを合併。
平成17年4月	株式会社ラボテック(千葉県市原市)の株式を追加取得(当社100%所有)し、子会社とする。

年月	事項
平成17年6月	株式会社第一臨床医学検査センターの株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成17年7月	株式会社日研医学の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。

平成17年12月	株式会社BMLフード・サイエンスが、株式会社環境科学コーポレーションの全株式を第三者に売却。
平成18年1月	株式会社ラボテック（長崎県佐世保市）の株式を取得（当時当社10%所有、現51%所有）。
平成18年4月	株式会社近畿予防医学研究所との共同出資（当社51%出資）により、株式会社近畿予研BML（現 株式会社オー・ピー・エル）を設立。
平成18年9月	株式会社小田島盛岡臨床検査センター（現 株式会社盛岡臨床検査センター）の株式を取得（当社66.3%所有）し、子会社とする。
平成19年2月	三菱商事株式会社との合弁により、株式会社BMLフード・サイエンスと株式会社アレグロの株式移転を行い、株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングスを設立（当社65%所有）。
平成19年3月	クオール株式会社に調剤薬局事業を譲渡。
平成19年4月	株式会社東京公衆衛生研究所が株式会社生物医科学研究所を吸収合併。
平成19年8月	微研株式会社の株式を取得（当社100%所有）し、子会社とする。
平成20年2月	株式会社ラボテック（長崎県佐世保市）の株式を追加取得（当社51%所有）し、子会社とする。
平成20年9月	株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングスが株式会社キュー・アンド・シーの株式を取得（100%所有）し、子会社とする。
平成22年3月	株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングスが株式会社キュー・アンド・シーの株式を一部売却（85%売却）。

(注) F&S事業部のF&Sとは、Food and Sanitation の略で、主として食品衛生検査を行っております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパングリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック（千葉県市原市）、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)メリッツサポートシステムズ、微研(株)及び(株)ラボテック（長崎県佐世保市）の19社、非連結子会社として(株)ピー・エム・エル福島、(株)BMLメディカルワークス、(株)地域医療サービス及び(株)日本病態病理研究所ならびに持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、(株)中央微生物検査所及び(株)メデファクトの7社で構成されております。

連結財務諸表提出会社は平成21年10月6日付をもって(株)日本病態病理研究所の発行済株式の全てを取得して子会社といたしました。また、平成22年2月1日付けをもって(株)メデファクトを設立し、同社株式の50%を保有しております。連結財務諸表作成にあたりこれらは重要性が乏しいため連結、持分法のいずれも適用しておりません。

連結子会社である(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスが発行済株式の全てを保有していた(株)キュー・アンド・シーは平成22年3月30日付をもって発行済株式の85%を売却しております。連結財務諸表作成にあたりこれを連結の範囲から除外しております。

また、(株)メリッツは平成22年4月1日付をもって連結財務諸表提出会社が吸収合併しております。

(株)協同医学研究所他15社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパングリニカルサービスは、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の委託をしております。

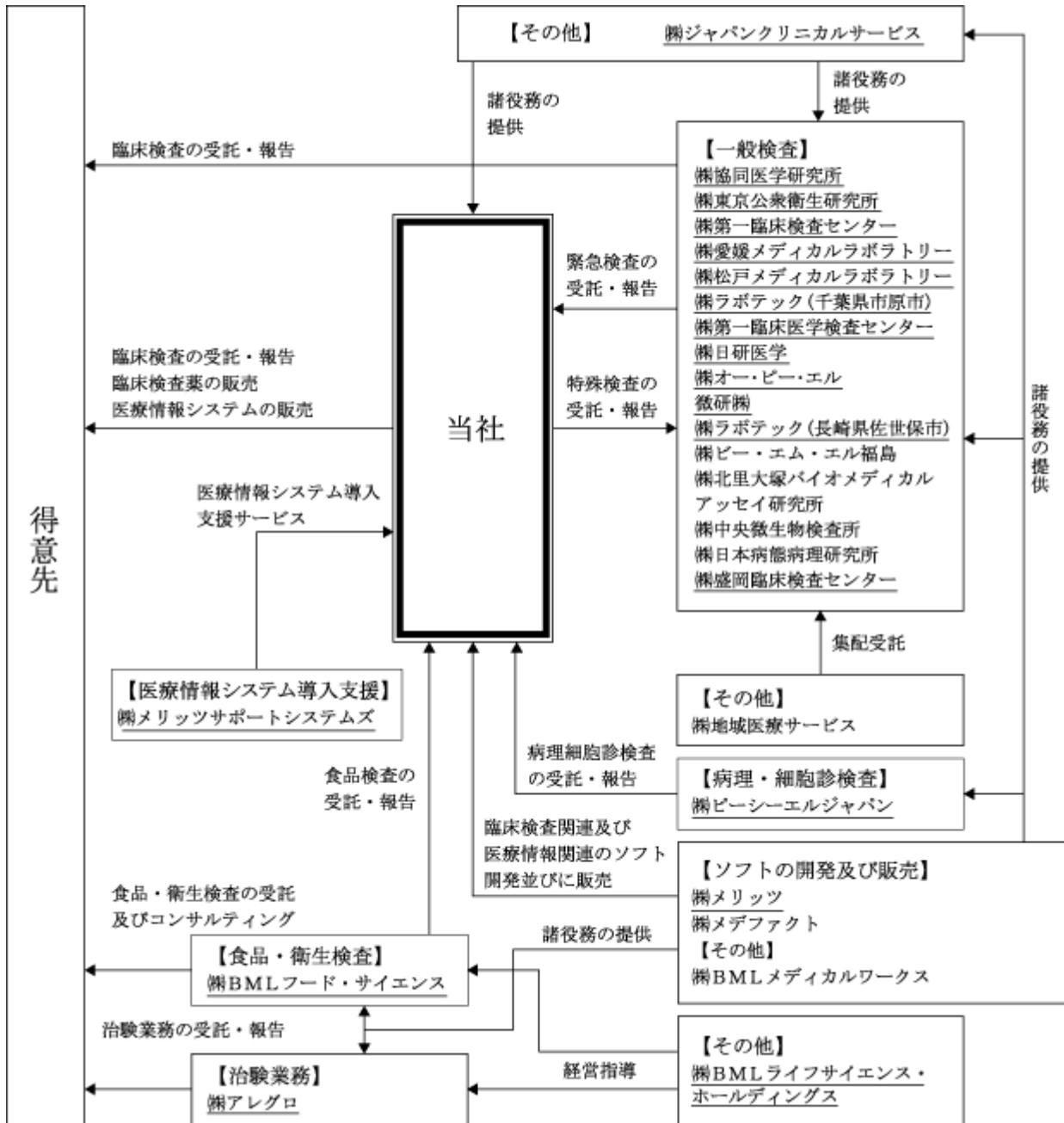
(株)アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)メリッツは、臨床検査関連および医療情報システム事業のコンピュータソフトの開発ならびに販売をしております。

(株)メリッツサポートシステムズは当社が販売する医療情報システムの導入・サポート業務を受託しております。また(株)BMLメディカルワークスは、当社および(株)BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等および当企業集団各社の建物の清掃および損害保険の取扱を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



(注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。  
 2. 平成22年4月1日をもって、㈱メリッツは当社へ吸収合併しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任等	資金 援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 株協同医学研究所	福岡県 福岡市 東区	60,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
株メリッツ	東京都 杉並区	30,000	ソフトウェ アの開発・ 販売	直接 100.0	有		臨床検査ソフ トの開発委託 他	開発機器賃貸 不動産賃貸	
株ピーシーエル ジャパン	東京都 杉並区	20,000	病理・細胞 診検査	直接 100.0	有		病理・細胞診 検査の委託	不動産賃貸借	
株東京公衆衛生 研究所	東京都 杉並区	20,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸	
株愛媛メディカル ラボラトリー	愛媛県 松山市	20,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
株ジャパングリニ カルサービス	東京都 杉並区	20,000	臨床検査検 体の受付・ 検査情報処 理等	直接 100.0	有		臨床検査検体 の受付及び検 査情報処理等	不動産賃貸借	
株第一臨床検査 センター	北海道 札幌市 東区	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
株松戸メディカル ラボラトリー	千葉県 松戸市	30,000	臨床検査の 受託業務	直接 97.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸	
株ラボテック	千葉県 市原市	95,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸借	
株日研医学	福井県 福井市	25,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有	(注) 3	臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸	
株第一臨床医学検 査センター	埼玉県 春日部市	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸借	
株盛岡臨床検査セ ンター	岩手県 盛岡市	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 66.3	有	(注) 4	臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸借	
株BMLライフサイ エンス・ホール ディングス	東京都 渋谷区	100,000	食品検査・ バイオリフ サイエンスに 関する 事業	直接 65.0	有				
株オー・ピー・エ ル	大阪府 茨木市	98,000	臨床検査の 受託業務	直接 51.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
株メリッツサポー トシステムズ	東京都 渋谷区	20,000	電子カルテ 教育・保守 サポート業 務	直接 100.0	有		医療情報シス テムの導入支 援	不動産賃貸	
微研株	鹿児島県 鹿児島市	90,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸借	
株ラボテック	長崎県 佐世保市	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 51.0	有	(注) 5	臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	



名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 株)アレグロ	東京都 渋谷区	30,000	新薬臨床試 験の受託業 務	間接 65.0	有		新薬臨床試験 の受託	不動産賃貸	
株)BMLフード・ サイエンス	東京都 新宿区	100,000	食品衛生検 査事業	間接 65.0	有		食品検査の委 託	不動産賃貸	

- (注) 1 上記子会社は全て特定子会社に該当していません。  
2 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
3 同社に対する貸付金残高 4,000千円  
4 同社に対する貸付金残高 290,000千円  
5 同社に対する貸付金残高 60,000千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当企業集団は、臨床検査並びにこれに関連する事業を営んでおりますので、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
検査部門	1,595 ( 837)
営業部門	909 (1,170)
事務部門	442 ( 231)
合計	2,946 (2,238)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,600 ( 705)	41.3	13.2	5,586,127

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社は、昭和47年10月1日に労働組合を結成し、組合員数は1,388名(社外への出向者を含む。)で相互BML労働組合と称しております。なお、労使関係は安定し、円満に推移しております。

連結子会社のなかには労働組合を結成している会社はありませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

医療業界においては、国民医療費が高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に過去最高を更新する中で、医療の質の向上や効率化に向けた各種制度改革が実施されています。

当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たらず、臨床検査に係る保険点数（公定価格）の引き下げがなかったことから、受託価格は比較的安定して推移しました。また第3四半期においては、新型インフルエンザの感染拡大による他疾患の患者の受診控えから受託検体数が伸び悩む局面がありましたが、第4四半期以降インフルエンザのピークアウトと共に、受託検体数は回復基調を辿りました。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業については、引き続きクリニック市場のシェア拡大を図ると共に、大型施設へのFMS/プランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援/院内検査室の運営受託）による提案営業により、事業基盤の拡大を図りました。当期の検査数量は順調に増加し、受託価格についても小幅の下落に留まったことから、同事業の売上高は前年同期比2.8%増加しました。利益面についても、増収及び数量効果により増益を確保しました。また、前年度にBML総合研究所（埼玉県川越市）にて完成した自動分注の新システム（新フロンティア）の本格稼働により、翌日報告できる検査領域の拡大などユーザーサービスの向上に努めています。

その他検査事業については、食品衛生事業を営む㈱BMLフード・サイエンスが、景気悪化によるクライアント企業の経費絞込みの影響等により、食品コンサルティングを中心に受託が減少し、損益面でも大幅な減益となりました。なお、前年度期中に買収した食品衛生事業を営む㈱キュー・アンド・シーが、当期は年間で寄与したことから、事業全体の売上高では、微減収に留まっています。

医療情報システム事業については、診療所版電子カルテ「メディカルステーション」（以下「MS」という。）の販促活動に関して、組織改編により臨床検査事業と医療情報システム事業が一体となった営業活動を展開しました。売上高については、新規設置及びリプレース関連売上加え、レセプト電算化に対して補助金の交付が決定されたことで、対応ソフトウェアの販売が好調となり、7.1%の増収となりました。また、事業の損益についても、同ソフトウェアは採算が良く、前期の黒字転換から利益幅が拡大しました。

その他事業については、SMO /CRO 事業を営む㈱アレグロが、案件受託が低調に推移し、減収減益となりました。

これらの結果、当期連結業績は、売上高79,259百万円（前期比2.7%増）、営業利益6,498百万円（前期比16.2%増）、経常利益6,750百万円（前期比15.5%増）、当期純利益3,550百万円（前期比15.4%増）となりました。

SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

CRO：医薬品の開発において、製薬メーカーが行なう治験に関わる様々な業務の全て又は一部を代行・支援する機関をいう。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,819百万円増加し、16,145百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,388百万円の収入となり、前期に比べ1,670百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が834百万円増加したことや、減価償却費が564百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,653百万円の支出となり、前期に比べ3,222百万円減少しました。これは、検査機器等への設備投資により有形固定資産の取得が2,705百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、915百万円の支出となり前期に比べ385百万円減少しました。これは、前期行なった長期借入金の返済による支出625百万円が、当期はなかったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(千円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	32,660,009	4.0
	血液学的検査	6,397,137	2.5
	免疫学的検査	15,809,073	1.1
	微生物学的検査	4,347,975	2.9
	病理学的検査	5,327,223	3.3
	その他検査	7,483,235	5.3
	その他検査事業	3,297,947	1.6
	検査事業小計	75,322,604	2.5
	医療情報システム事業	3,667,672	6.3
	その他事業	340,147	28.3
	合計	79,330,424	2.5

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(千円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	32,637,167	4.1
	血液学的検査	6,392,524	2.5
	免疫学的検査	15,798,617	1.1
	微生物学的検査	4,344,939	2.9
	病理学的検査	5,323,682	3.3
	その他検査	7,476,263	6.1
	その他検査事業	3,297,143	0.9
	検査事業小計	75,270,337	2.7
	医療情報システム事業	3,661,045	7.1
	その他事業	328,613	30.2
	合計	79,259,997	2.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争にも陥りやすく、今後も受託料率の低下基調が予測されます。従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。

受託料率の維持・適正化に努めるとともに、検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所について、次世代型ラボシステムを活用したサービスの向上や、たゆまぬ自動化への挑戦として検体受付部分や細菌検査の効率化に取り組んでまいります。これによりさらなる生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

#### (2) 関連事業の早期育成

関連事業としての医療情報システム事業、食品衛生事業は着実に成長しておりますが、さらに積極的な事業展開により第二、第三の収益の柱とすべく成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、レセプトの電子請求義務化など医療IT化は確実に進展するとの見通し、および電子カルテ『メディカルステーション』は臨床検査とのシナジーも高いことから、両者一体となった活動により事業基盤の拡大をめざします。また、多様なユーザーニーズに応えるべく、『メディカルステーション』の機能強化と新バージョン電子カルテの開発に取り組んでおり、製品ラインナップを拡充してまいります。

また食品衛生事業については、三菱商事(株)からの資本を受入れ、概ね安定した成長を見せております。景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれ、さらなる体制強化により新たなユーザー層の取り込みを図ってまいります。

#### (3) グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であり、連結経営を意識したグループ会社への部門別・地域別業務集約によりグループ運営の効率化を図り、連結ベースでの資本効率および収益性を高めております。今後、さらにこれらグループ各社との連携や運営強化により、シナジーの拡大やグループ経営の効率化を図るとともに、M&Aや地域検査センターとのアライアンスによるグループの拡大とこれに伴うラボネットワークの再編、さらに営業、集配を含めた業務統合などによりグループ経営を強化してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

##### (1) 当業界に対する法的規制等に関するリスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により、衛生検査所の開設および、その設備ならびに管理組織等において規制の対象となっております。今後この法律の変更や規制強化等が実施された場合には、その遵守のため当社グループの活動の制限やコスト増加につながる可能性があります。

##### (2) 保険点数の改定による価格下落リスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、大部分の検査項目について検査項目毎に診療報酬の基礎となる保険点数が定められております。この保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が2年毎に改定することが慣例となっております。国民医療費の抑制策として、こうした診療報酬体系の変更や医療機関に対する料率引下げが実施された場合、当社グループの受託価格への影響から、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 品質管理に伴うリスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、精度管理が極めて重要であるため、米国CAP（米国臨床病理医薬会）の認定施設としてサーベイプログラムを運用している他、ISO9001及びISO15189の認証を取得して厳格な精度管理体制を敷いています。しかしながら、不測の事態により、検体の分量及び保管状態等が最適な環境で検査を実施できない場合、検査精度が損なわれる可能性があります。こうした状況で賠償請求を受ける事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 事業戦略上のリスク

当社グループは、新規事業として医療IT化のインフラである「電子カルテ」の将来性に着目し、電子カルテの開発・販売等その事業確立のための投資を行っていますが、未だ市場は未成熟であり、医療行政による規制強化や医療費抑制政策による医療機関の経営悪化等により、電子カルテの導入意欲が高まらないことも想定されます。その結果として、電子カルテの普及が大幅に遅れ、当社の戦略が功を奏さずその投資が期待されるリターンをもたらさなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報漏洩リスク

当社グループは、大量の患者個人情報及びその検査データを保有しておりますが、そのセキュリティーを確保し、安心して信頼性の高い情報を利用いただくことが医療情報サービス企業としての責務と考え、情報システムセキュリティーの制度であるISO27001の認証を取得しております。しかしながら、昨今の企業情報漏洩に関する犯罪の増加と悪質化のため、こうした個人情報が流出するなどの不測の事態が生じた場合は、企業の信用失墜及び患者個人のプライバシーが侵害され、社会的制裁を受けることによる業績の悪化と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約年月日	契約期間
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド(スイス)	ホモジェナスPCR法を用いる臨床検査に関する技術契約 (注) 1	平成17年 8月25日	平成17年 1月 1日から 平成23年 8月 6日まで
アプライド バイオシステムズ(米国)	ホモジェナスPCR法を用いる食品検査に関する技術契約 (注) 1	平成18年 8月 4日	平成18年 4月 1日から 平成28年 8月26日まで (注) 2
サードウェイテクノロジーズ(米国)	インベーター法を用いる臨床検査の開発と商業化に関する契約 (注) 1	平成22年 1月 7日	平成21年10月 1日から 平成24年 9月30日まで

(注) 1 実施料として検査売上高の一定率を支払っております。

2 契約会社は、子会社の㈱BMLフード・サイエンスがおこなっております。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団におきましては、提出会社において臨床会社の検査技術に係る研究開発活動を集中的に行っております。

その活動内容は次のとおりであります。

ゲノム検査の分野では、大腸癌の分子標的治療薬アービタックス（一般名：セツキシマブ）の有効性を判断するための検査として、K-ras遺伝子変異解析の受託を行ってまいりましたが、平成22年度の診療報酬改定におきまして、悪性腫瘍遺伝子検査2,000点に大腸癌のK-ras検査が新たに加えられ、保険適用が可能となりましたので今後の受託数の著しい伸びが期待されます。肺癌のEGFR遺伝子変異検査に続く大型項目に成長する可能性があります。また、平成22年3月からはHBV薬剤耐性遺伝子変異解析の受託を開始致しました。未保険の研究検査ではありますが、B型肝炎の治療ガイドラインで定められた標準治療薬であるエンテカピルの治療抵抗性の判断が目的ですので、今後の臨床的ニーズにお応えできる有用な検査になるものと考えられます。

一方、アレルギーの分野では、好塩基球活性化を指標とした新しいアレルギー検査法（BAT）を開発し、食物アレルギーや任意抗原を対象として平成21年2月より特定施設からの受託を開始しております。今期は治験検査項目に組み込まれ受託数を増やしました。また、血中の可溶性インターロイキン2受容体（sIL-2Rと略す。）は、非ホジキン悪性リンパ腫や成人T細胞白血病などの造血器腫瘍などにおいて変動しますが、この性質を利用してsIL-2Rに対する特異的なモノクローナル抗体を作製し、酵素免疫測定法を測定原理とするsIL-2R測定試薬「販売名：IL-2Rテスト・BML」を開発しました。平成21年2月に認証を取得し、平成21年10月より本キットによる検査受託を開始しています。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との提携プロジェクトでは、高密度ゲノムDNAアレイを用いた先天異常症解析用検査の実用化に成功し、平成21年10月より先天異常解析/GDアレイとして一般受託を開始しました。従来の染色体検査やFISH検査では解析出来なかった異常を検出する検査として今後の展開が期待されます。NEDOでは、現在、ゲノム異常を指標とした癌の診断・予後予測に有用な検査の実用化を検討しています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は410百万円であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は34,323百万円（前連結会計年度末29,144百万円）となり、5,178百万円増加しました。主たる原因として現金及び預金残高が4,811百万円増加したことによるものです。なお、現金及び預金の増加理由としては、税引前当期純利益6,485百万円、減価償却費4,360百万円の合計10,845百万円の増加に対して、法人税等の支払い2,695百万円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出3,237百万円の合計5,933百万円の減少となり、差引4,912百万円増加となったことによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は33,194百万円（前連結会計年度末33,664百万円）となり、470百万円減少しました。主たる原因として有形固定資産である建物および構築物、工具器具および備品、リース資産の取得が3,017百万円発生しましたが、これら資産の減価償却費の計上、除売却による減少が3,589百万円発生し、差引572百万円減少したことによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は22,999百万円（前連結会計年度末21,327百万円）となり、1,671百万円増加しました。主たる原因として前連結会計年度と比較してリース債務511百万円、買掛金380百万円、従業員の退職給付引当金317百万円等が増加したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は44,518百万円（前連結会計年度末41,482百万円）となり、3,036百万円増加しました。主たる原因として当連結会計年度の当期純利益の計上により、利益剰余金残高が2,856百万円増加したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

#### 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、2,061百万円増加（2.7%増収）の79,259百万円となりました。

主たる検査事業である臨床検査事業については、当期は2年毎に実施される診療報酬改定の年度に当たらず、臨床検査に係る保険点数（公定価格）の引下げがなかったことから、受託価格は比較的安定して推移しました。

こうした環境の下、当社グループは、引続きクリニック市場のシェア拡大を図ると共に、大型施設へのFMS/ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援/院内検査室の運営受託）による提案営業により、事業基盤の拡大を図りました。また前連結会計年度にBML総合研究所（埼玉県川越市）にて完成した自動分注の新システム（新フロンティア）の本格稼働により翌日報告できる検査領域の拡大等、ユーザーサービスの向上に努めたことから、この分野における売上高は1,989百万円の増加となりました。

その他検査事業については、食品衛生事業を営む(株)BMLフード・サイエンスが、景気悪化によるクライアント企業の経費絞込みの影響等により、食品コンサルティングを中心に受託が減少したことから、この分野における売上高は28百万円の減少となりました。

医療情報システム事業については、診療所版電子カルテ「メディカルステーション」の販促活動に関して、社内の組織改編により臨床検査事業と医療情報システム事業が一体となった営業活動を展開しました。レセプト電算化に対して補助金の交付が決定されたことで、対応ソフトウェアの販売が好調となり、この分野における売上高は242百万円の増加となりました。

その他事業については、SMO/CRO事業を営む(株)アレグロの受託案件が低調に推移したことから、この分野における売上高は142百万円の減少となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ、1,277百万円増加の50,020百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度と同ポイントの63.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ122百万円減少の22,740百万円となりました。販売費及び一般管理費率は0.9%ポイント減少し28.7%となりました。

減少の主たる原因は広告宣伝費が199百万円減少したことによるものです。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,670百万円の収入増となる9,388百万円となりました。増加の主たる原因として前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が834百万円、減価償却費が564百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3,222百万円の支出減となる3,653百万円となりました。減少の主たる原因として前連結会計年度と比較して有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3,017百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より385百万円の支出減となる915百万円となりました。減少の主たる原因として前連結会計年度と比較して、長期・短期借入金の純返済額が664百万円減少したことによるものです。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主たるものは、当社グループが検査を行うために使用する試薬及び容器の購入のほか、製造活動及び一般管理活動に伴う人件費ならびに経費等の営業費用によるものであります。

#### 財務政策

当社グループは、現在運転資金については営業キャッシュ・フローで賄うことを目標としております。借入れによる資金調達に関しましては、運転資金について期限一年以内の短期借入金で調達することが一般的であります。生産設備などで資金に不足が生じた場合には原則として長期借入金で賄うこととしております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、借入金に関しては設備投資資金充当後の剰余資金を順次返済に充てて借入金残高を減少させることにしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、3,075百万円を実施しました。

このうち主なものは営業所用建物、自動分析装置等の検査機器であります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
BML総合研究所 埼玉営業所 (埼玉県川越市)	検査設備 管理設備 営業設備	5,170,460	46,580	1,765,629	2,779,511 (30,243)	10,947	9,773,130	701 [373]
北海道地区	検査設備 営業設備	189,861	1,198	64,986	388,121 (10,849)	63,402	707,569	31 [1]
東北地区	検査設備 営業設備	36,258	252	110,128	-	11,416	158,056	73 [99]
関東地区	検査設備 営業設備	880,386	7,611	320,488	866,646 (2,926)	378,237	2,453,370	262 [48]
中部地区	検査設備 営業設備	210,877	922	97,217	113,932 (3,491)	195,266	618,215	65 [72]
東海地区	検査設備 営業設備	137,426	304	155,674	169,623 (496)	65,654	528,683	79 [37]
近畿地区	検査設備 営業設備	105,908	5,490	144,222	-	80,310	335,931	134 [40]
中国地区	検査設備 営業設備	10,012	151	49,404	-	17,142	76,710	40 [30]
四国地区	検査設備 営業設備	1,069	-	29,760	-	-	30,829	24 [-]
九州地区	検査設備 営業設備	222,065	690	192,015	571,017 (5,079)	24,673	1,010,463	61 [5]
本社他	管理設備 営業設備	1,544,494	17,559	113,611	4,582,814 (17,422)	7,304	6,265,784	130 [-]
計		8,508,822	80,761	3,043,138	9,471,667 (70,510)	854,355	21,958,746	1,600 [705]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)協同医学研究所 (福岡県福岡市東区)	検査設備 管理設備 営業設備	157,713	7,427	138,356	243,615 (4,863)	72,349	619,462	86 [267]
(株)メリッツ (東京都杉並区)	ソフトウェアの 開発設備 管理設備 営業設備	5,123		9,507			14,631	113 [-]
(株)メリッツサポ ートシステムズ (東京都渋谷区)	ソフトウェアの 開発設備 管理設備 営業設備	304		416			720	98 [-]
(株)アレグロ (東京都渋谷区)	管理設備 営業設備			537			537	40 [-]
(株)ピーシーエル ジャパン (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	22,941	147	178,055	70,626 (148)		271,771	132 [37]
(株)東京公衆衛生 研究所 (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	27,226		22,427	425,943 (486)	40,245	515,843	61 [80]
(株)愛媛メディカル ラボラトリー (愛媛県松山市)	検査設備	20,457	138	73,955		2,820	97,372	33 [70]
(株)ジャパנקリニ カルサービス (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	57,670	334	1,709	199,005 (920)	51,032	309,751	102 [674]
(株)第一臨床検査 センター (北海道札幌市東 区)	検査設備 管理設備 営業設備	521,123	593	193,589	44,442 (1,299)		759,749	199 [174]
(株)BMLフード・ サイエンス (東京都新宿区)	検査設備 管理設備 営業設備	136,610		53,080	31,472 (562)		221,163	162 [48]
(株)松戸メディカル ラボラトリー (千葉県松戸市)	検査設備 管理設備 営業設備	910		4,389		4,637	9,937	13 [2]
(株)ラボテック (千葉県市原市)	検査設備 管理設備 営業設備	168,729		4,875	39,278 (633)		212,883	17 [11]
(株)第一臨床医学 検査センター (埼玉県春日部市)	検査設備 管理設備 営業設備	6,836	371	4,319	34,472 (778)	23,345	69,344	26 [22]
(株)日研医学 (福井県福井市)	検査設備 管理設備 営業設備	20,680	871	5,645	75,127 (1,095)	16,802	119,126	46 [19]
(株)オー・ピー・エ ル (大阪府茨木市)	検査設備 管理設備 営業設備	5,398		1,585		165,736	172,720	36 [16]
(株)盛岡臨床検査 センター (岩手県盛岡市)	検査設備 管理設備 営業設備	195,546	1,834	7,762	170,188 (9,804)		375,332	66 [68]
微研(株) (鹿児島県鹿児島 市)	検査設備 管理設備 営業設備		122	11,688			11,811	40 [42]

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)ラボテック (長崎県佐世保市)	検査設備 管理設備 営業設備	2,926	44	3,186			6,157	58 [3]
計		1,350,202	11,886	715,089	1,334,172 (20,591)	376,968	3,788,318	1,328 [1,533]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記以外に土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,009,610千円であります。賃借している土地の面積は10,505.14㎡であります。  
3 従業員数は就業人員であり、[ ]は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 リース契約による賃借設備のうち主なものは、電子計算機・検査機器等の工具器具及び備品であり、支払リース料等は下記のとおりであります。

取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	支払リース料 (千円)
6,109,097	4,050,297	2,058,800	1,433,287

- (注) 1 リース契約による賃借設備は、種類が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,007,363	22,007,363	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,007,363	22,007,363		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
平成16年6月29日	新株予約権の数(個)	84	84
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,400	8,400
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年10月2日から 平成36年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

発行決議の日		事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
平成17年 6月29日	新株予約権の数(個)	80	80
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	8,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年11月2日から 平成37年 6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注) 1 新株予約権の一部行使はできない。

2 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
平成18年 6月29日	新株予約権の数(個)	50	50
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	5,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年12月5日から 平成38年 6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 新株予約権者は、平成18年12月5日から平成38年6月29日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えていなかった場合には、平成37年6月30日から平成38年6月29日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
平成19年6月28日	新株予約権の数(個)	57	57
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,700	5,700
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年10月13日から 平成39年6月28日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成19年10月13日から平成39年6月28日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成38年6月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月29日から平成39年6月28日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。



発行決議の日		事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
平成20年6月27日	新株予約権の数(個)	82	82
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,200	8,200
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成20年10月18日から 平成40年6月27日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成20年10月18日から平成40年6月27日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成39年6月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月28日から平成40年6月27日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
平成18年6月29日	新株予約権の数(個)	12	12
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200	1,200
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年12月5日から 平成38年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 2 新株予約権者は、平成18年12月5日から平成38年6月29日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。  
上記に関わらず、新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年6月30日から平成38年6月29日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。  
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
平成19年 6月28日	新株予約権の数(個)	15	15
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年10月13日から 平成39年 6月28日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成19年10月13日から平成39年 6月28日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成38年 6月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年 6月29日から平成39年 6月28日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
平成20年 6月27日	新株予約権の数(個)	15	15
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成20年10月18日から 平成40年 6月27日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成20年10月18日から平成40年 6月27日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成39年 6月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年 6月28日から平成40年 6月27日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第238条および第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
平成21年9月24日	新株予約権の数(個)	74	74
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,400	7,400
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成21年10月15日から 平成41年9月30日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 2 新株予約権者は、平成21年10月15日から平成41年9月30日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。  
上記に関わらず、新株予約権者が平成40年9月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成40年10月1日から平成41年9月30日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。  
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日 (注)	1,000,000	22,007,363	1,361,000	6,045,586	1,361,000	6,646,998

(注) 第三者割当  
発行価格 2,722円  
資本組入額 1,361円  
割当先 大塚製薬株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	28	41	139	1	3,370	3,618	
所有株式数 (単元)		31,306	1,038	66,689	40,415	1	80,597	220,046	2,763
所有株式数 の割合(%)		14.23	0.47	30.31	18.37	0.00	36.62	100	

(注) 自己株式780,344株は、「個人その他」に7,803単元、「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ビーエムエル企画	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	3,590	16.31
近藤 健次	東京都練馬区	2,217	10.08
近藤 健介	東京都世田谷区	1,475	6.71
(有)エステート興業	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	1,389	6.32
メロン バンク トリーティー ク ライアーツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,276	5.80
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	1,000	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	709	3.22
熊澤 健雄	東京都武蔵野市	471	2.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	439	1.99
熊澤 敏夫	東京都千代田区	437	1.99
計		13,007	59.11

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。  
2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。  
3 当社は、自己株式780千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.55%)を保有しておりますが、上表からは除いております。  
4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,224,300	212,243	
単元未満株式	普通株式 2,763		
発行済株式総数	普通株式 22,007,363		
総株主の議決権		212,243	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 21 3	780,300		780,300	3.55
計		780,300		780,300	3.55



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。その内容は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第361条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第238条および第240条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	186,890
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	3,200	5,182,496	1,500	2,429,381
保有自己株式数	780,344		778,844	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、創立55周年記念として10円の記念配当を実施し、合計で1株当たり従来より10円増配し、40円（うち、中間配当金1株あたり15円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び将来の成長に向けた戦略投資に有効活用していく予定であります。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	318,395	15.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	530,675	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,305	2,770	2,460	2,185	2,930
最低(円)	1,637	2,090	1,505	1,574	1,660

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,605	2,825	2,930	2,585	2,588	2,431
最低(円)	2,350	2,330	2,530	2,365	2,251	2,251

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高顧問		近藤 健次	大正15年1月13日生	昭和30年7月 株式会社相互ブラッド・バンク (現株式会社ビー・エム・エル)設立 代表取締役社長 昭和61年7月 株式会社ビーシーエルジャパン代表取締役社長 昭和63年8月 当社代表取締役会長 平成17年6月 株式会社ビーシーエルジャパン代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社取締役最高顧問 平成19年6月 当社代表取締役最高顧問(現任)	(注)2	2,217
代表取締役 社長		荒井 裕	昭和24年10月5日生	平成12年2月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)新都心営業部長 平成14年5月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼経理部長 平成19年4月 当社代表取締役社長(執行役員)(現任) 平成19年6月 株式会社東京公衆衛生研究所代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社ビーシーエルジャパン代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社第一臨床検査センター代表取締役会長(現任)	(注)2	
取締役	経営企画部長 兼管理本部長 兼リスク管理 担当	福田 和太	昭和32年3月25日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成元年1月 当社入社 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成12年6月 当社常務取締役総務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員総務部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長兼リスク管理担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼管理本部長兼総務部長兼リスク管理担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼管理本部長兼リスク管理担当(現任) 平成21年6月 株式会社協同医学研究所代表取締役社長(現任)	(注)2	62
取締役	システム 本部長	是安 俊之	昭和32年7月30日生	昭和56年9月 当社入社 平成4年11月 株式会社メリッツ取締役 平成9年7月 同社常務取締役 平成10年6月 当社取締役システム本部長 平成12年6月 当社常務取締役システム本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員システム本部長 平成17年6月 株式会社メリッツ代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員システム本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部長	大塚 敬	昭和27年12月22日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成12年6月 同行商品開発部長 平成13年4月 同行赤坂支店長 平成13年7月 同行赤坂地域営業部長 平成14年11月 株式会社USEN常勤監査役 平成19年11月 当社執行役員営業統括本部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業統括本部長（現任） 平成20年6月 株式会社メリッツサポートシステムズ代表取締役社長（現任）	(注) 2	
取締役	BML総合研究所所長	荒井 信貴	昭和35年3月30日生	平成元年5月 医師免許取得 平成元年5月 富山大学付属病院勤務 平成17年6月 当社監査役 平成19年4月 医療法人社団慶成会青梅慶友病院勤務（現任） 平成21年6月 当社取締役 平成21年12月 当社取締役常務執行役員BML総合研究所所長（現任）	(注) 2	31
取締役	医療学術担当	近藤 健介	昭和41年9月18日生	昭和61年10月 有限会社マトバリース代表取締役（現任） 平成6年5月 医師免許取得 平成6年6月 当社取締役 平成7年8月 有限会社エステート興業代表取締役（現任） 平成10年8月 株式会社ビーエムエル企画代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社取締役退任、執行役員医療学術担当 平成18年6月 当社取締役執行役員医療学術担当（現任）	(注) 2	1,475
取締役	検査統括本部長兼先端技術開発本部長	中村 貞博	昭和29年7月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社環境検査事業部長 平成15年6月 当社取締役環境検査事業部長 平成16年6月 当社取締役退任、執行役員環境検査事業部長 平成17年6月 株式会社ジャパンクリニカルサービス代表取締役社長 平成18年6月 株式会社東京公衆衛生研究所代表取締役社長 平成18年11月 当社執行役員品質管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員品質管理部長兼先端技術開発本部担当 平成19年9月 当社取締役執行役員検査統括本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員検査統括本部長兼先端技術開発本部長（現任）	(注) 2	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業本部長兼医薬治療営業部長	田中 実	昭和28年6月28日生	昭和53年8月 平成8年11月 平成10年7月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社営業本部副本部長 株式会社第一臨床検査センター専務取締役 当社取締役 当社取締役退任、同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社執行役員臨床検査第一営業本部長 株式会社アレグロ代表取締役社長(現任) 当社取締役執行役員臨床検査第一営業本部長兼医療治療営業部長 当社取締役執行役員第一営業本部長兼医療治療営業部長(現任)	(注)2	5
取締役	第二営業本部長兼予防医学営業部長	田邊 弘	昭和27年10月6日生	昭和53年2月 平成3年8月 平成8年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社営業本部部長 株式会社協同医学研究所常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社執行役員臨床検査第二営業本部長 当社取締役執行役員臨床検査第二営業本部長兼予防医学営業部長 当社取締役執行役員第二営業本部長兼予防医学営業部長(現任)	(注)2	3
取締役		稲永 勉	昭和26年9月17日生	昭和51年3月 平成10年11月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成19年1月 平成20年1月	大塚製薬株式会社入社 同社大塚アッセイ研究所長 同社大塚ライフサイエンス事業部事業部長補佐 当社取締役(現任) 大塚製薬株式会社診断事業部管理部長 同社診断事業部渉外部長 株式会社北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所常勤監査役(現任)	(注)2	
取締役	経理部長兼販売管理部長	山下 勝司	昭和28年11月13日生	平成52年4月 平成14年1月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年6月	株式会社協和銀行(現株式会社リソナ銀行)入行 同行京都支店長 株式会社近畿大阪銀行梅田支店長 当社入社、執行役員販売管理部長 当社執行役員経理部長兼販売管理部長 当社取締役執行役員経理部長兼販売管理部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西村昌春	昭和30年3月30日生	昭和54年3月 平成11年1月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		山村敏夫	昭和14年2月13日生	昭和37年4月 平成5年3月 平成11年3月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	昭和電工株式会社入社 同社取締役特殊化学品事業部長 同社常務取締役生産技術本部長 昭和高分子株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		齋藤敏雄	昭和38年12月5日生	平成6年8月 平成11年1月 平成20年8月 平成21年6月	公認会計士登録 齋藤公認会計士事務所所長(現任) 青南監査法人社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							3,806

- (注) 1 監査役 山村敏夫及び監査役 齋藤敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役最高顧問近藤健次、取締役専務執行役員福田和太、取締役執行役員近藤健介はそれぞれ二親等以内の親族にあたりますが、その関係は次のとおりであります。
- (1) 取締役専務執行役員福田和太は代表取締役最高顧問近藤健次の長女の配偶者であります。
- (2) 取締役執行役員近藤健介は代表取締役最高顧問近藤健次の長男であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化および意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は13名で、上記の兼務執行役員10名及び工藤康之、千喜良真人、須田英也で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木一夫	昭和47年8月4日生	平成10年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、公正かつ透明性のある企業活動を進めるとともに、環境保全、安全に関する活動等を通じて企業の社会的責任を全うすることを経営の重要課題として位置づけております。

具体的には、(1)コンプライアンス経営の実践、(2)経営の意思決定や業務執行のスピード化による競争力の確保、(3)リスクマネジメントの徹底を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。また、各種IR活動を通じ積極的な情報開示に努め経営の透明性を高めていきたいと考えております。

#### 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。提出日現在の取締役会は、取締役12名（うち10名は執行役員を兼務）で構成され、全員が社内取締役であります。当社においては、原則として月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では重要な経営方針の決定及び報告がなされ、監査役が取締役会の意思決定及び業務執行の状況を監視しております。

また、当社は、取締役会の機能強化（意思決定・監督）、迅速な意思決定と機動的な業務執行による競争力の強化を目的として、平成16年6月より執行役員制度を導入しております。事業を的確かつ迅速に運営できる執行体制を確立するために、権限の委譲された執行役員が事業執行に当たり、取締役は執行役員会に出席するほか、各執行役員から業務執行状況の報告を受けることで経営監督を行い、取締役会において重要な経営方針の決定及び報告を行っております。

さらに、執行役員制度の導入とともに、取締役及び執行役員の報酬については、成果主義や株主重視経営等の流れを踏まえ、役員退職慰労金制度の廃止と株式報酬型ストックオプションを導入しております。こうしたガバナンスシステムの改革と定着を図ることで、取締役会を含む当社の経営組織・意思決定機関をより戦略的・機動的なものとし、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

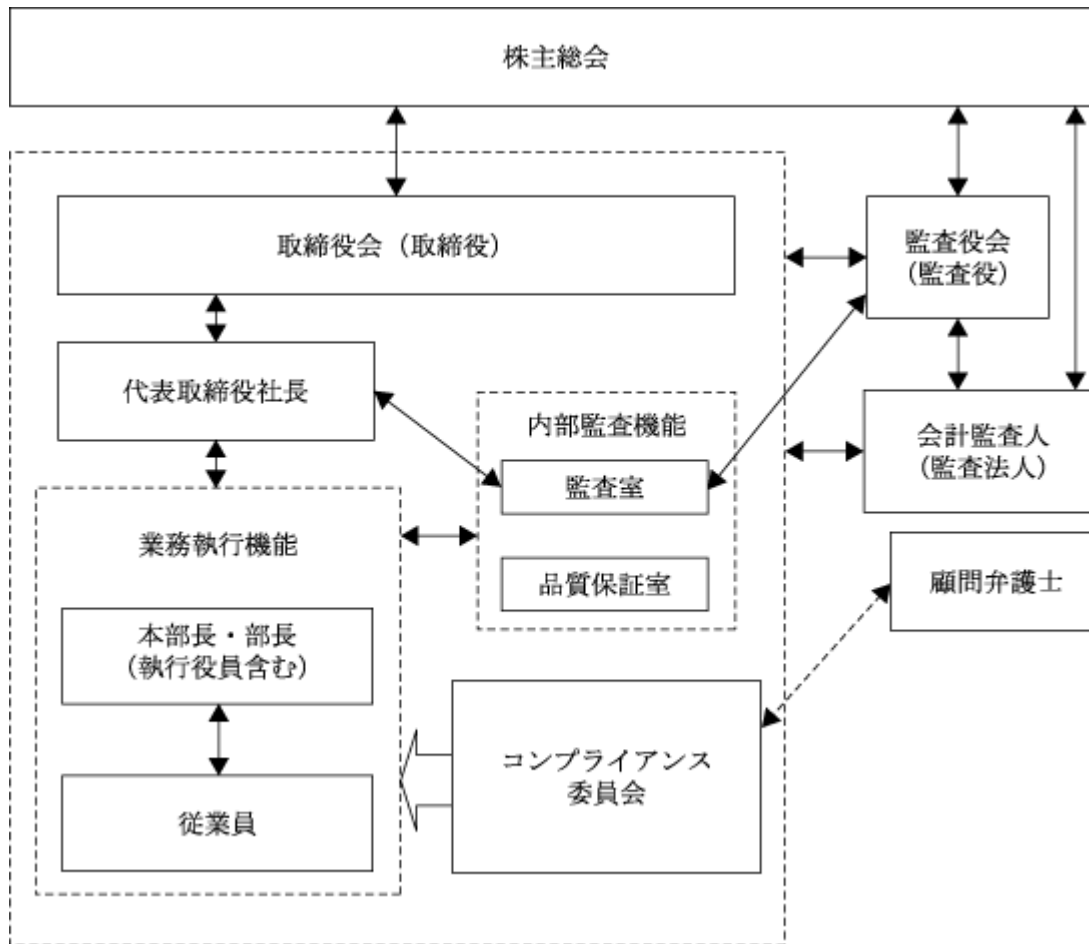
#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、関係会社を含めた全部門を対象に内部監査を実施する部署として、社長直轄に監査室（専任者2名）を設置し、内部統制の有効性と業務執行の状況について監査を実施しております。また、専門分野である検査部門を主な対象として、品質保証室による内部監査があわせて実施されており、法令遵守、内部統制システム、リスクマネジメント、品質、環境等についての評価と指導が行われています。

また、監査役（選任者3名、うち公認会計士1名）は、取締役会等をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、重要な決議書類等の閲覧、本社および主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、厳正な監査を実施しております。さらに、監査室と監査役との連携として、監査役会への内部監査結果の報告、監査室と監査役との共同監査等が行われ、適宜情報の交換を行っております。

さらに、独立監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、規定に基づく監査を受けております。監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画及び監査結果の報告等のほか、随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



#### 社外取締役及び社外監査役の役割および選任

当社は、社外監査役2名による監査を実施しており、経営の客観性及び中立性という観点からの経営監視機能は果たされていると考えているため、社外取締役を選任しておりません。

また、社外監査役は、監査体制の中立性および独立性を一層高める目的を持って選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待されております。社外監査役候補者の選任に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者および主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

社外監査役と監査室、監査役及び会計監査人は、必要に応じて情報交換等を行い、相互の連携を高めております。

## 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 百井俊次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 湯浅敦	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、会社の持続的事業遂行、リスク発生時の組織機能維持・経営資源損失の低減と迅速な復旧および再発防止を目的として、当社グループを取り巻く様々なリスクに対する管理体制を整備しております。

- (1) 自然災害対策に対しては、ハードの強化、システム等の二重化ならびに地域ラボ等による業務補完化を行う一方、危機管理マニュアルにて緊急時対応を規定、運用しております。
- (2) 情報セキュリティ強化のため2001年12月からISMS認証（現ISO27001）を取得しており、管理体制の持続的強化を図っております。また、個人情報保護法に対しては2006年2月にプライバシーマーク（JIS Q 15001）を取得し、体制整備を行うと同時に定期的な見直しを行っております。
- (3) コンプライアンス等の法務リスクに対しては、2003年5月に外部弁護士を加えたコンプライアンス委員会を発足させ、社内研修の実施、定期的な社内通知等による管理意識の醸成・浸透を図ると同時に社内通報制度としてコンプライアンスポストを設け、潜在リスクを受けとめる体制を整えております。
- (4) 環境リスク、品質リスク等業務上重要なリスクに備えるため、それぞれISO14001、ISO9001他の認証を取得しており、制度的にリスク予防と改善強化に努めております。また、リスク管理部において当社グループ全体の統合的リスク管理体制を構築し、これまで以上にリスクの把握・分析及び防止に努め、また緊急時における対応の有効性を高めてまいります。

## 役員報酬の内容

イ．当期における提出会社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

役員区分	支給人員 (名)	基本報酬 (百 万円)	ストックオプ ション制度に よる報酬 (百 万円) (注1)	役員退職 慰 労金 (百万 円) (注2)	その他 (百 万円) (注3)	支給総額 (百万円)
取締役	12	296	13	259	50	619
監査役	2	13				13
社外役員	3	6				6
合計	17	315	13	259	50	638

なお、当事業年度末現在の人数は、取締役11名、監査役3名であります。役員の内員及び支給額には、平成21年6月26日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

(注1) 内訳については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(注2) 平成16年6月29日開催の第49回定時株主総会において打切り支給を決議した役員退職慰労金であります。

(注3) 平成21年6月26日開催の第54回定時株主総会において贈呈を決議した弔慰金であります。

ロ．当事業年度において、提出会社の役員のうち連結報酬等の総額が1億円以上となるのは以下のとおりであります。

役職名	氏名	基本報酬 (百 万円)	ストックオプ ション制度に よる報酬 (百 万円) (注1)	役員退職 慰 労金 (百万 円) (注2)	その他 (百 万円) (注3)	報酬等総額 (百万円)
代表取締役 最高顧問	近藤 健次	104	5			109
代表取締役 会 長	荒井 元義	11		259	50	321

(注1) 内訳については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(注2) 平成16年6月29日開催の第49回定時株主総会において打切り支給を決議した役員退職慰労金であります。

(注3) 平成21年6月26日開催の第54回定時株主総会において贈呈を決議した弔慰金であります。

(注4) 上記報酬等はすべて提出会社より支給されております。なお、連結子会社からの報酬等の支給はありません。

ハ．当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ニ．取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第45回定時株主総会において、年額400百万円以内（使用人分給与は含まれない。）と決議し、また、別枠として平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会において、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額30百万円以内と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績等に対する各役員への貢献度に基づき決定しております。

ホ．監査役の報酬限度額は、平成2年8月27日開催の第35回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、業績等に対する各役員への貢献度に基づき決定しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：28

貸借対照表計上額の合計額：705百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	100,000	216	企業間取引の強化
(株)ファルコSDホールディングス	123,000	114	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	77,800	91	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50,000	10	企業間取引の強化
アイ・ティー・エックス(株)	200	7	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,860	5	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	5	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	4	企業間取引の強化
(株)インファーマシーズ	1,000	2	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	920	2	企業間取引の強化

(株)ほくほくフィナンシャルグループ、アイ・ティー・エックス(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)インファーマシーズ及びみらかホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	56	1
連結子会社		0		
計	50	2	56	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスにかかる業務および財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスにかかる業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,029,899	16,840,944
受取手形及び売掛金	13,968,896	13,933,977
商品及び製品	154,543	198,813
仕掛品	394,830	405,441
原材料及び貯蔵品	985,117	1,103,096
繰延税金資産	923,450	1,041,138
その他	753,706	844,167
貸倒引当金	65,867	44,142
流動資産合計	29,144,577	34,323,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 10,150,754	3 9,859,024
工具、器具及び備品（純額）	4,521,724	3,758,227
土地	3 10,727,959	3 10,805,839
リース資産（純額）	763,668	1,231,324
その他（純額）	179,183	127,473
有形固定資産合計	1 26,343,289	1 25,781,890
無形固定資産		
ソフトウェア	2,625,039	2,502,882
その他	915,813	670,956
無形固定資産合計	3,540,853	3,173,839
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,343,111	2 1,674,821
繰延税金資産	1,600,839	1,564,174
その他	908,129	1,050,588
貸倒引当金	71,261	51,035
投資その他の資産合計	3,780,819	4,238,548
固定資産合計	33,664,963	33,194,278
資産合計	62,809,540	67,517,715

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,543,535	8,924,080
短期借入金	3 951,500	3 930,000
未払法人税等	1,548,799	1,798,130
その他	5,617,946	6,211,842
流動負債合計	16,661,782	17,864,053
固定負債		
リース債務	650,363	1,017,343
退職給付引当金	3,123,460	3,440,832
役員退職慰労引当金	132,373	176,857
その他	759,425	499,938
固定負債合計	4,665,622	5,134,972
負債合計	21,327,404	22,999,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045,586	6,045,586
資本剰余金	6,647,010	6,646,998
利益剰余金	29,353,522	32,210,040
自己株式	1,268,830	1,263,835
株主資本合計	40,777,288	43,638,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,775	112,693
評価・換算差額等合計	57,775	112,693
新株予約権	39,963	55,375
少数株主持分	607,109	711,830
純資産合計	41,482,135	44,518,689
負債純資産合計	62,809,540	67,517,715

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	77,198,713	79,259,997
売上原価	48,742,384	50,020,350
売上総利益	28,456,329	29,239,647
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 22,863,515	<sup>1</sup> 22,740,718
営業利益	5,592,813	6,498,928
営業外収益		
受取配当金	-	37,522
不動産賃貸料	51,201	49,427
補助金収入	37,042	47,826
受取ロイヤリティー	57,335	-
その他	213,478	187,338
営業外収益合計	359,059	322,114
営業外費用		
支払利息	28,221	37,512
不動産賃貸原価	24,563	18,921
設備賃貸費用	35,622	-
その他	19,425	13,756
営業外費用合計	107,832	70,190
経常利益	5,844,040	6,750,853
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5,927	-
関係会社株式売却益	-	5,272
受取保険金	-	20,325
貸倒引当金戻入額	9,418	15,630
その他	1,767	6,934
特別利益合計	17,113	48,162
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 84,992	<sup>3</sup> 186,532
投資有価証券評価損	24,280	-
減損損失	<sup>4</sup> 64,148	-
弔慰金	-	50,000
損害賠償金	21,791	-
その他	15,276	77,237
特別損失合計	210,490	313,769
税金等調整前当期純利益	5,650,663	6,485,246
法人税、住民税及び事業税	2,592,371	2,929,337
法人税等調整額	158,732	124,270
法人税等合計	2,433,638	2,805,067
少数株主利益	141,804	129,945
当期純利益	3,075,220	3,550,233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,045,586	6,045,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045,586	6,045,586
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,646,998	6,647,010
当期変動額		
自己株式の処分	11	4,518
自己株式処分差損の振替	-	4,507
当期変動額合計	11	11
当期末残高	6,647,010	6,646,998
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,861,961	29,353,522
当期変動額		
剰余金の配当	583,658	689,813
連結範囲の変動	-	604
当期純利益	3,075,220	3,550,233
自己株式処分差損の振替	-	4,507
当期変動額合計	2,491,561	2,856,517
当期末残高	29,353,522	32,210,040
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,268,543	1,268,830
当期変動額		
自己株式の取得	328	186
自己株式の処分	40	5,182
当期変動額合計	287	4,995
当期末残高	1,268,830	1,263,835
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,286,003	40,777,288
当期変動額		
剰余金の配当	583,658	689,813
連結範囲の変動	-	604
当期純利益	3,075,220	3,550,233
自己株式の取得	328	186
自己株式の処分	52	663
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	2,491,285	2,861,501
当期末残高	40,777,288	43,638,789

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,433	57,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	54,918
当期変動額合計	658	54,918
当期末残高	57,775	112,693
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	58,433	57,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	54,918
当期変動額合計	658	54,918
当期末残高	57,775	112,693
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	25,704	39,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,259	15,412
当期変動額合計	14,259	15,412
当期末残高	39,963	55,375
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	471,870	607,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,239	104,721
当期変動額合計	135,239	104,721
当期末残高	607,109	711,830
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,842,011	41,482,135
当期変動額		
剰余金の配当	583,658	689,813
連結範囲の変動	-	604
当期純利益	3,075,220	3,550,233
自己株式の取得	328	186
自己株式の処分	52	663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,839	175,052
当期変動額合計	2,640,124	3,036,553
当期末残高	41,482,135	44,518,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,650,663	6,485,246
減価償却費	3,796,396	4,360,672
のれん償却額	290,233	230,312
退職給付引当金の増減額（ は減少）	247,385	317,372
支払利息	28,221	37,512
固定資産除却損	84,992	186,532
減損損失	64,148	-
売上債権の増減額（ は増加）	69,338	11,197
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,235	174,788
仕入債務の増減額（ は減少）	383,269	391,668
未払消費税等の増減額（ は減少）	48,472	252,741
その他	532,123	233,015
小計	9,866,140	11,865,452
利息の支払額	28,299	35,536
法人税等の支払額	2,387,663	2,695,789
その他の収入	267,374	254,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,717,551	9,388,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	884,750	862,678
定期預金の払戻による収入	876,725	871,078
有形固定資産の取得による支出	5,155,455	2,450,104
無形固定資産の取得による支出	1,099,740	787,432
投資有価証券の取得による支出	408,012	189,437
関係会社株式の取得による支出	191,667	89,332
貸付金の回収による収入	29,507	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	30,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 47,097	-
貸付けによる支出	-	274,830
その他	4,650	99,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,875,840	3,653,027

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,005,000	-
短期借入金の返済による支出	1,051,205	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	6,500
長期借入金の返済による支出	625,100	-
配当金の支払額	583,658	689,813
リース債務の返済による支出	-	193,194
その他	46,741	26,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,301,705</b>	<b>915,807</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	459,995	4,819,444
現金及び現金同等物の期首残高	11,785,906	11,325,911
現金及び現金同等物の期末残高	11,325,911	16,145,355



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック(千葉県市原市)、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル(平成20年9月1日付をもって旧社名(株)近畿予研BMLより社名変更)、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)メリッツサポートシステムズ、微研(株)、(株)ラボテック(長崎県佐世保市)及び(株)キュー・アンド・シーの20社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>提出会社は平成20年9月5日付をもって連結子会社である(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス(連結財務諸表提出会社の持分比率65%)が(株)キュー・アンド・シーの発行済株式の全てを取得したことに伴い、これを連結の範囲に追加しております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック(千葉県市原市)、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)メリッツサポートシステムズ、微研(株)及び(株)ラボテック(長崎県佐世保市)の19社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>提出会社は平成22年3月30日付をもって連結子会社である(株)BMLライフサイエンスホールディングス(連結財務諸表作成会社の持分比率65%)が所有している(株)キュー・アンド・シー株式を一部売却し、持分比率が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式のみなし売却日を平成22年3月31日としているため、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(株)ビー・エム・エル福島他は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については、定額法 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で処理しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、各々の会社の内規に基づく当連結会計年度末の必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員及び執行役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、各々の会社の内規に基づく当連結会計年度末の必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>システムの開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付にかかる会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結貸借対照表関係</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ158,427千円、281,580千円、1,060,541千円であります。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」（当連結会計年度499,200千円）は、資産の総額の百分の一以下となりましたので、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度3,008,355千円）は、負債及び純資産の合計の百分の五以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)</p>
<p>(2) 連結損益計算書関係</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸費用」（前連結会計年度4,633千円）は、営業外費用の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前連結会計年度12,379千円）は、特別損失の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「疾病予防実施費用交付金」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「補助金収入」に表示を変更しております。</p>	<p>(2) 連結損益計算書関係</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」（前連結会計年度33,563千円）は、営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」（当連結会計年度18,915千円）は営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「設備賃貸費用」（当連結会計年度1,953千円）は営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当連結会計年度193千円）は特別利益総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度4,467千円）は特別損失総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」（当連結会計年度3,162千円）は特別損失総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度97,257千円)は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度328千円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度3,162千円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度9,960千円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付による支出」(前連結会計年度20,000千円)は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度では「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p>
---	--

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,951,507千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,282,917千円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 413,258千円	2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 502,590千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物及び構築物 5,290,138千円	建物及び構築物 5,699,761千円
土地 2,884,552	土地 2,884,552
計 8,174,690千円	計 8,584,314千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 850,000千円	短期借入金 850,000千円
4 保証債務	4
連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務 保証を行っております。	
取引先 2,570千円	



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,295,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">297,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,626,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">588,111</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">84,992千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>遊休資産他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>静岡県袋井市他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損金額</td> <td>64,148千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、保有する資産を事業用、共用、賃貸用及び遊休の区分をもって各区分毎にグルーピングを実施しており、賃貸用及び遊休資産については、個々の単位でグルーピングしております。上記土地につきましては、かつて事業用として使用していた土地であります。現在遊休となっており、また現時点において将来の使用も具体的には計画されておりません。</p> <p>これらの土地について回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	給料手当及び賞与	8,295,467千円	退職給付費用	297,832	役員退職慰労引当金繰入額	21,338	消耗品費	2,626,606	研究開発費	588,111	工具器具及び備品	5,747千円	有形固定資産「その他」	87	ソフトウェア	92	計	5,927千円	建物及び構築物	23,548千円	工具器具及び備品	56,293	有形固定資産「その他」	932	ソフトウェア	4,217	計	84,992千円	用途	遊休資産他	種類	土地	場所	静岡県袋井市他	減損金額	64,148千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,377,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">316,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,710,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">410,925</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">186,532千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料手当及び賞与	8,377,566千円	退職給付費用	316,197	役員退職慰労引当金繰入額	31,099	消耗品費	2,710,726	研究開発費	410,925	建物及び構築物	32,933千円	工具器具及び備品	53,968	有形固定資産「その他」	431	ソフトウェア	99,198	計	186,532千円
給料手当及び賞与	8,295,467千円																																																								
退職給付費用	297,832																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,338																																																								
消耗品費	2,626,606																																																								
研究開発費	588,111																																																								
工具器具及び備品	5,747千円																																																								
有形固定資産「その他」	87																																																								
ソフトウェア	92																																																								
計	5,927千円																																																								
建物及び構築物	23,548千円																																																								
工具器具及び備品	56,293																																																								
有形固定資産「その他」	932																																																								
ソフトウェア	4,217																																																								
計	84,992千円																																																								
用途	遊休資産他																																																								
種類	土地																																																								
場所	静岡県袋井市他																																																								
減損金額	64,148千円																																																								
給料手当及び賞与	8,377,566千円																																																								
退職給付費用	316,197																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31,099																																																								
消耗品費	2,710,726																																																								
研究開発費	410,925																																																								
建物及び構築物	32,933千円																																																								
工具器具及び備品	53,968																																																								
有形固定資産「その他」	431																																																								
ソフトウェア	99,198																																																								
計	186,532千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,007,363			22,007,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	783,322	167	25	783,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 167株  
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の売渡による減少 25株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					14,306	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					11,397	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					14,259	
連結子会社							
合計						39,963	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	318,360	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	265,299	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	371,418	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,007,363			22,007,363

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	783,464	80	3,200	780,344

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 3,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					13,646	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					11,397	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					14,259	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					16,072	
連結子会社							
合計						55,375	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	371,418	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	318,395	15.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530,675	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,029,899千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">170,403</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">874,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,325,911千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,029,899千円	流動資産のその他(預け金)	170,403	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	874,391	現金及び現金同等物	11,325,911千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,840,944千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">170,403</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">865,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,145,355千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,840,944千円	流動資産のその他(預け金)	170,403	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	865,992	現金及び現金同等物	16,145,355千円		
現金及び預金勘定	12,029,899千円																		
流動資産のその他(預け金)	170,403																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	874,391																		
現金及び現金同等物	11,325,911千円																		
現金及び預金勘定	16,840,944千円																		
流動資産のその他(預け金)	170,403																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	865,992																		
現金及び現金同等物	16,145,355千円																		
<p>2 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱キュー・アンド・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の株式の取得価額とその取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,656千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,098</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34,892</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,004</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,097千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,656千円	固定資産	26,098	のれん	34,892	流動負債	48,643	新規連結子会社株式の取得価額	63,004	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	15,906	差引：新規連結子会社取得による支出	47,097千円	<p>2</p>				
流動資産	50,656千円																		
固定資産	26,098																		
のれん	34,892																		
流動負債	48,643																		
新規連結子会社株式の取得価額	63,004																		
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	15,906																		
差引：新規連結子会社取得による支出	47,097千円																		
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった㈱キュー・アンド・シーの連結除外時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">51,983千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,858</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,424</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,465</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">8,519</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,553</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,524千円</td> </tr> </table>	流動資産	51,983千円	固定資産	15,858	のれん	24,424	流動負債	35,465	株式売却後の投資持分	8,519	子会社株式売却益	5,272	株式の売却価額	53,553	売却会社の現金及び現金同等物	23,028	差引：売却による収入	30,524千円
流動資産	51,983千円																		
固定資産	15,858																		
のれん	24,424																		
流動負債	35,465																		
株式売却後の投資持分	8,519																		
子会社株式売却益	5,272																		
株式の売却価額	53,553																		
売却会社の現金及び現金同等物	23,028																		
差引：売却による収入	30,524千円																		
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ855,578千円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ704,373千円であります。</p>																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、検査用機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,103,066</td> <td>3,765,468</td> <td>3,337,597</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,634</td> <td>3,180</td> <td>4,453</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>143,426</td> <td>89,007</td> <td>54,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,254,127</td> <td>3,857,656</td> <td>3,396,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,331,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,476,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,698,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,566,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,103,066	3,765,468	3,337,597	有形固定資産「その他」	7,634	3,180	4,453	ソフトウェア	143,426	89,007	54,419	合計	7,254,127	3,857,656	3,396,470	1年内	1,331,141千円	1年超	2,145,809	合計	3,476,951千円	支払リース料	1,698,790千円	減価償却費相当額	1,566,680	支払利息相当額	89,428	<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,019,352</td> <td>3,993,638</td> <td>2,025,714</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,649</td> <td>5,099</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,094</td> <td>51,558</td> <td>30,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,109,097</td> <td>4,050,297</td> <td>2,058,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,135,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>992,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,128,098千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,433,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,315,966</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,019,352	3,993,638	2,025,714	有形固定資産「その他」	7,649	5,099	2,550	ソフトウェア	82,094	51,558	30,535	合計	6,109,097	4,050,297	2,058,800	1年内	1,135,592千円	1年超	992,506	合計	2,128,098千円	支払リース料	1,433,287千円	減価償却費相当額	1,315,966	支払利息相当額	63,428
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	7,103,066	3,765,468	3,337,597																																																														
有形固定資産「その他」	7,634	3,180	4,453																																																														
ソフトウェア	143,426	89,007	54,419																																																														
合計	7,254,127	3,857,656	3,396,470																																																														
1年内	1,331,141千円																																																																
1年超	2,145,809																																																																
合計	3,476,951千円																																																																
支払リース料	1,698,790千円																																																																
減価償却費相当額	1,566,680																																																																
支払利息相当額	89,428																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	6,019,352	3,993,638	2,025,714																																																														
有形固定資産「その他」	7,649	5,099	2,550																																																														
ソフトウェア	82,094	51,558	30,535																																																														
合計	6,109,097	4,050,297	2,058,800																																																														
1年内	1,135,592千円																																																																
1年超	992,506																																																																
合計	2,128,098千円																																																																
支払リース料	1,433,287千円																																																																
減価償却費相当額	1,315,966																																																																
支払利息相当額	63,428																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは資金運用について、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については期限1年以内の銀行借入により調達することが一般的であります。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権については常に相手先の状況把握及び分析を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは月次に資金繰表を作成する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預金	16,840,944	16,840,944	
受取手形及び売掛金	13,933,977	13,933,977	
投資有価証券			
その他有価証券	921,704	921,704	
支払手形及び買掛金	(8,924,080)	(8,924,080)	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### （注）2．非上場株式（連結貸借対照表計上額753,117千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### （注）3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年 以内 （千円）	5年超 10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	16,792,820			
受取手形及び売掛金	13,933,977			
合計	30,726,798			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	513,111	615,216	102,104
債券			
その他			
小計	513,111	615,216	102,104
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31,769	24,031	7,737
債券			
その他			
小計	31,769	24,031	7,737
合計	544,881	639,248	94,366

(注) 取得原価は、当連結会計年度における減損額16,492千円控除後の金額であります。

減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,009千円	1,009千円	千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	290,604千円
-------	-----------



当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	910,762	715,893	194,868
債券			
その他			
小計	910,762	715,893	194,868
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	10,942	16,358	5,415
債券			
その他			
小計	10,942	16,358	5,415
合計	921,704	732,252	189,452

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	45,253千円	4,731千円	9,006千円

- 3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,467千円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	6,755,927千円
ロ 年金資産	3,058,788
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,697,138
ニ 未認識数理計算上の差異	1,075,612
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	496,288
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	3,117,815
ト 前払年金費用	5,644
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	3,123,460

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)	670,860千円
ロ 利息費用	93,927
ハ 期待運用収益	
ニ 過去勤務債務の費用処理額	99,257
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	167,592
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	833,122

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	7,508,346千円
ロ 年金資産	3,879,976
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,628,369
ニ 未認識数理計算上の差異	590,582
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	397,031
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	3,434,818
ト 前払年金費用	6,013
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	3,440,832

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)	716,167千円
ロ 利息費用	99,928
ハ 期待運用収益	
ニ 過去勤務債務の費用処理額	99,257
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	168,251
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	885,089

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,237,789千円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">653,423</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">361,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">88,949</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">131,227</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">130,513</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83,403</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,388</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271,065</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061,008</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,247</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740,760</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170,859</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,402</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,469</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,524,290千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,237,789千円	従業員未払賞与	653,423	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	361,827	投資有価証券評価損	88,949	未実現利益	131,227	未払事業税及び事業所税	130,513	施設利用会員権評価損	83,403	貸倒引当金	28,388	繰越欠損金	74,418	その他	271,065	繰延税金資産小計	3,061,008	評価性引当額	320,247	繰延税金資産合計	2,740,760	固定資産圧縮積立金	170,859	有価証券評価差額金	38,402	その他	7,207	繰延税金負債合計	216,469	繰延税金資産の純額	2,524,290千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,375,858千円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">700,330</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">274,488</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,371</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">83,596</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">158,060</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,419</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294,131</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,130,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">269,936</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860,140</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170,745</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,879</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,203</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,827</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,312千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,375,858千円	従業員未払賞与	700,330	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	274,488	投資有価証券評価損	65,371	未実現利益	83,596	未払事業税及び事業所税	158,060	施設利用会員権評価損	83,456	貸倒引当金	13,419	繰越欠損金	81,363	その他	294,131	繰延税金資産小計	3,130,077	評価性引当額	269,936	繰延税金資産合計	2,860,140	固定資産圧縮積立金	170,745	有価証券評価差額金	76,879	その他	7,203	繰延税金負債合計	254,827	繰延税金資産の純額	2,605,312千円
退職給付引当金	1,237,789千円																																																																								
従業員未払賞与	653,423																																																																								
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	361,827																																																																								
投資有価証券評価損	88,949																																																																								
未実現利益	131,227																																																																								
未払事業税及び事業所税	130,513																																																																								
施設利用会員権評価損	83,403																																																																								
貸倒引当金	28,388																																																																								
繰越欠損金	74,418																																																																								
その他	271,065																																																																								
繰延税金資産小計	3,061,008																																																																								
評価性引当額	320,247																																																																								
繰延税金資産合計	2,740,760																																																																								
固定資産圧縮積立金	170,859																																																																								
有価証券評価差額金	38,402																																																																								
その他	7,207																																																																								
繰延税金負債合計	216,469																																																																								
繰延税金資産の純額	2,524,290千円																																																																								
退職給付引当金	1,375,858千円																																																																								
従業員未払賞与	700,330																																																																								
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	274,488																																																																								
投資有価証券評価損	65,371																																																																								
未実現利益	83,596																																																																								
未払事業税及び事業所税	158,060																																																																								
施設利用会員権評価損	83,456																																																																								
貸倒引当金	13,419																																																																								
繰越欠損金	81,363																																																																								
その他	294,131																																																																								
繰延税金資産小計	3,130,077																																																																								
評価性引当額	269,936																																																																								
繰延税金資産合計	2,860,140																																																																								
固定資産圧縮積立金	170,745																																																																								
有価証券評価差額金	76,879																																																																								
その他	7,203																																																																								
繰延税金負債合計	254,827																																																																								
繰延税金資産の純額	2,605,312千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>法人税等の減税額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	留保金課税及び住民税均等割	3.5	のれん償却	1.1	評価性引当額の増減	1.7	法人税等の減税額	0.5	連結子会社の適用税率差異	0.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税等の減税額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	留保金課税及び住民税均等割	2.5	のれん償却	0.9	評価性引当額の増減	0.7	法人税等の減税額	0.2	連結子会社の適用税率差異	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																												
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																								
留保金課税及び住民税均等割	3.5																																																																								
のれん償却	1.1																																																																								
評価性引当額の増減	1.7																																																																								
法人税等の減税額	0.5																																																																								
連結子会社の適用税率差異	0.3																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																								
留保金課税及び住民税均等割	2.5																																																																								
のれん償却	0.9																																																																								
評価性引当額の増減	0.7																																																																								
法人税等の減税額	0.2																																																																								
連結子会社の適用税率差異	0.2																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																								

次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 14,259千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,900	普通株式 9,400	普通株式 6,500
付与日	平成16年10月1日	平成17年11月1日	平成18年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月2日 ～平成36年6月29日	平成17年11月2日 ～平成37年6月29日	平成18年12月5日 ～平成38年6月29日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 5名	当社取締役 9名 当社執行役員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,200	普通株式 9,700
付与日	平成19年10月12日	平成20年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成19年10月13日 ～平成39年6月28日	平成20年10月18日 ～平成40年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定後			
期首(株)	9,900	9,400	6,500
権利確定(株)			
失効(株)			
権利行使(株)			
未行使残(株)	9,900	9,400	6,500

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定後		
期首(株)	7,200	
権利確定(株)		9,700
失効(株)		
権利行使(株)		
未行使残(株)	7,200	9,700

単価情報

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			2,201

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	1,583	1,470

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

項目	数値	見積方法
株価変動性	42.678%	上場日以後の日次株価(平成11年11月30日～平成20年10月17日の各取引日における終値)に基づき算出。
予想残存期間	9.8年	十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積り。
予想配当	25円	過去1年間の実績配当金(平成19年9月中間配当10円、平成20年3月期末配当金15円)
無リスク利率	1.552%	平成20年10月17日の国債利回り(残存期間:9.8年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 16,072千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,900	普通株式 9,400	普通株式 6,500
付与日	平成16年10月1日	平成17年11月1日	平成18年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月2日 ～平成36年6月29日	平成17年11月2日 ～平成37年6月29日	平成18年12月5日 ～平成38年6月29日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 5名	当社取締役 9名 当社執行役員 4名	当社取締役 8名 当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,200	普通株式 9,700	普通株式 7,400
付与日	平成19年10月12日	平成20年10月17日	平成21年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年10月13日 ～平成39年6月28日	平成20年10月18日 ～平成40年6月27日	平成21年10月15日 ～平成41年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定後			
期首(株)	9,900	9,400	6,500
権利確定(株)			
失効(株)			
権利行使(株)	1,500	1,400	300
未行使残(株)	8,400	8,000	6,200

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年9月24日
権利確定後			
期首(株)	7,200	9,700	
権利確定(株)			7,400
失効(株)			
権利行使(株)			
未行使残(株)	7,200	9,700	7,400

単価情報

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			2,201

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年9月24日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	1,583	1,470	2,172

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

項目	数値	見積方法
株価変動性	41.932%	上場日以後の日次株価(平成11年11月30日～平成21年10月14日の各取引日における終値)に基づき算出。
予想残存期間	10.0年	十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積り。
予想配当	30円	過去1年間の実績配当金(平成20年9月中間配当12.5円、平成21年3月期末配当金17.5円)
無リスク利率	1.288%	平成21年10月14日の国債利回り(残存期間:10.0年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において賃貸等不動産の時価合計は総資産の総額に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は臨床検査を中心とする検査事業を主たる事業としておりますが、当該事業に係る1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は臨床検査を中心とする検査事業を主たる事業としておりますが、当該事業に係る1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【追加情報】

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	近藤健次			当社代表取締役 最高顧問 有馬・近藤 記念医学財団 理事長	被所有 直接 10.4 間接 22.4	有馬・近藤記念 医学財団との関係 検査の受託 機器の賃貸	検査の受託 (注2)	46,014	売掛金	9,907
							機器賃貸 (注3)	9,499		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 当社代表取締役最高顧問近藤健次が第三者((財)有馬・近藤記念医学財団)の代表者として行なった取引であり価格等は市場価格を勘案し毎期価格交渉のうえ決定しております。  
3 賃貸料は、一般市場のリース料率を参考にして算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>[株式会社キュー・アンド・シーの株式取得]</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社キュー・アンド・シー 食品衛生管理指導</p> <p>(2) 企業結合を行った理由 営業基盤強化と効率化の推進のため</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年 9月 5日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社キュー・アンド・シー</p> <p>(6) 取得した議決権比率 間接 65%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月 1日から平成21年 3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 63,004千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれん 34,892千円 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 50,656千円 固定資産 26,098千円 流動負債 48,643千円</p> <p>6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 140,886千円 経常利益 6,716千円 概算額の算定方法及び重要な前提条件 概算額の算定につきましては、株式会社キュー・アンド・シーの売上高及び経常利益を、期首から平成20年 9月30日までの期間について記載しております。 なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,924円01銭	1株当たり純資産額	2,061円12銭
1株当たり当期純利益金額	144円89銭	1株当たり当期純利益金額	167円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	144円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	166円91銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,075,220	3,550,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,075,220	3,550,233
普通株式の期中平均株式数(株)	21,223,960	21,225,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)	37,368	44,561
(うち新株予約権(株))	(37,368)	(44,561)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,482,135	44,518,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	647,072	767,206
(うち新株予約権)	(39,963)	(55,375)
(うち少数株主持分)	(607,109)	(711,830)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	40,835,063	43,751,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(株)	21,223,899	21,227,019

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	951,500	930,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	165,019	309,219	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	650,363	1,017,343	1.9	平成23年4月1日～ 平成27年7月31日
合計	1,766,883	2,256,563		

- (注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表では「短期借入金」に含めて表示しております。  
2. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	315,165	322,924	260,285	110,498

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21年6 月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21年9 月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21年12 月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22年3 月31日)
売上高(千円)	20,351,970	20,102,883	19,941,175	18,863,968
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	2,034,672	1,886,470	1,523,066	1,041,037
四半期純利益金額(千円)	1,149,039	905,779	926,810	568,603
1株当たり四半期 純利益金額(円)	54.14	42.67	43.66	26.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,526,898	10,952,046
受取手形	367,009	408,187
売掛金	<sup>2</sup> 12,227,560	<sup>2</sup> 12,181,440
商品及び製品	125,011	150,808
仕掛品	339,921	347,463
原材料及び貯蔵品	804,940	895,696
前払費用	138,346	156,939
繰延税金資産	610,855	653,278
短期貸付金	436,000	355,964
その他	363,004	458,504
貸倒引当金	44,273	27,690
流動資産合計	22,895,276	26,532,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 20,373,184	<sup>1</sup> 20,648,229
減価償却累計額	12,058,425	12,478,848
建物(純額)	8,314,759	8,169,381
構築物	1,208,342	1,212,100
減価償却累計額	799,765	872,118
構築物(純額)	408,577	339,982
機械及び装置	409,630	403,421
減価償却累計額	320,762	333,063
機械及び装置(純額)	88,867	70,358
車両運搬具	109,500	101,528
減価償却累計額	92,521	91,125
車両運搬具(純額)	16,979	10,403
工具、器具及び備品	21,575,329	21,013,730
減価償却累計額	17,699,760	17,932,260
工具、器具及び備品(純額)	3,875,569	3,081,470
土地	<sup>1</sup> 9,393,786	<sup>1</sup> 9,471,667
リース資産	474,242	1,060,386
減価償却累計額	51,667	206,030
リース資産(純額)	422,574	854,355
建設仮勘定	-	9,200
有形固定資産合計	22,521,113	22,006,818

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	219,221	145,899
特許権	8	-
借地権	221,215	221,215
ソフトウェア	2,149,994	2,231,848
その他	158,866	158,797
無形固定資産合計	2,749,306	2,757,760
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	528,879	705,810
関係会社株式	3,505,683	3,595,015
出資金	1,270	1,270
従業員に対する長期貸付金	-	2,704
関係会社長期貸付金	-	250,000
破産更生債権等	56,845	33,340
長期前払費用	9,496	7,799
繰延税金資産	1,149,615	1,110,749
差入保証金	294,563	297,768
その他	254,786	185,004
貸倒引当金	58,030	34,780
投資その他の資産合計	5,743,111	6,154,683
固定資産合計	31,013,531	30,919,262
資産合計	53,908,808	57,451,901
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 8,165,794	3 8,590,453
短期借入金	1 930,000	1 930,000
リース債務	99,698	217,393
未払金	3 2,946,840	3 2,910,323
未払費用	1,337,902	1,438,792
未払法人税等	1,099,939	1,056,437
未払消費税等	98,740	313,880
前受金	58,373	165,389
預り金	3 1,561,962	3 1,917,100
前受収益	36,395	33,977
その他	11,680	7,270
流動負債合計	16,347,328	17,581,019
<b>固定負債</b>		
リース債務	347,717	691,864
退職給付引当金	2,408,689	2,603,318
長期未払金	4 757,975	4 498,488
その他	20	20
固定負債合計	3,514,401	3,793,691
負債合計	19,861,730	21,374,710

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,045,586	6,045,586
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,646,998	6,646,998
その他資本剰余金	11	-
資本剰余金合計	6,647,010	6,646,998
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	233,756	233,756
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	251,641	251,577
別途積立金	15,400,000	15,400,000
繰越利益剰余金	6,667,792	8,655,631
利益剰余金合計	22,553,190	24,540,965
自己株式	1,268,830	1,263,835
株主資本合計	33,976,956	35,969,715
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	30,158	52,100
評価・換算差額等合計	30,158	52,100
新株予約権	39,963	55,375
純資産合計	34,047,077	36,077,191
負債純資産合計	53,908,808	57,451,901



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	64,624,735	66,720,617
売上原価		
製品期首たな卸高	84,408	125,011
当期製品製造原価	41,914,083	44,226,109
合計	41,998,492	44,351,121
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 267,001	<sup>2</sup> 438,378
製品期末たな卸高	125,011	150,808
売上原価合計	<sup>1</sup> 41,606,478	<sup>1</sup> 43,761,934
売上総利益	23,018,256	22,958,682
販売費及び一般管理費	<sup>1, 3</sup> 19,503,959	<sup>1, 3</sup> 18,904,362
営業利益	3,514,297	4,054,320
営業外収益		
受取利息	25,103	12,055
受取配当金	<sup>1</sup> 381,478	<sup>1</sup> 328,728
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 316,285	<sup>1</sup> 329,045
その他	382,764	380,298
営業外収益合計	1,105,632	1,050,128
営業外費用		
支払利息	38,447	42,974
不動産賃貸原価	317,088	295,286
設備賃貸費用	151,213	60,163
その他	62,392	71,116
営業外費用合計	569,143	469,540
経常利益	4,050,786	4,634,908
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 3,914	-
投資有価証券売却益	-	4,731
貸倒引当金戻入額	9,418	14,547
受取保険金	-	20,325
その他	1,009	193
特別利益合計	14,342	39,797
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 78,845	<sup>5</sup> 79,944
投資有価証券評価損	24,280	-
ゴルフ会員権評価損	14,500	20,000
弔慰金	-	50,000
その他	679	24,502
特別損失合計	118,306	174,447
税引前当期純利益	3,946,823	4,500,258
法人税、住民税及び事業税	1,643,000	1,837,000
法人税等調整額	117,149	18,838
法人税等合計	1,525,850	1,818,161
当期純利益	2,420,972	2,682,096

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	17,751,090	42.2	18,455,628	41.7
労務費		6,946,375	16.5	7,225,411	16.3
経費		17,354,619	41.3	18,552,612	42.0
当期総製造費用		42,052,086	100.0	44,233,651	100.0
期首仕掛品たな卸高		201,919		339,921	
期末仕掛品たな卸高		339,921		347,463	
当期製品製造原価		41,914,083		44,226,109	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	
2 経費のうち主な内訳		2 経費のうち主な内訳	
検査外注費	8,479,270千円	検査外注費	9,062,927千円
業務委託費	1,114,616	業務委託費	1,299,596
減価償却費	1,720,802	減価償却費	2,099,421
機器修繕費	1,316,233	機器修繕費	1,459,728
リース賃借料	1,265,318	リース賃借料	1,031,627

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,045,586	6,045,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045,586	6,045,586
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,646,998	6,646,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646,998	6,646,998
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	11
当期変動額		
自己株式の処分	11	4,518
自己株式処分差損の振替	-	4,507
当期変動額合計	11	11
当期末残高	11	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,646,998	6,647,010
当期変動額		
自己株式の処分	11	4,518
自己株式処分差損の振替	-	4,507
当期変動額合計	11	11
当期末残高	6,647,010	6,646,998
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	233,756	233,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	233,756	233,756
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	251,754	251,641
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	112	63
当期変動額合計	112	63
当期末残高	251,641	251,577

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,400,000	15,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,400,000	15,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,830,365	6,667,792
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	112	63
剰余金の配当	583,658	689,813
当期純利益	2,420,972	2,682,096
自己株式処分差損の振替	-	4,507
当期変動額合計	1,837,426	1,987,839
当期末残高	6,667,792	8,655,631
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	20,715,876	22,553,190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	583,658	689,813
当期純利益	2,420,972	2,682,096
自己株式処分差損の振替	-	4,507
当期変動額合計	1,837,314	1,987,775
当期末残高	22,553,190	24,540,965
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,268,543	1,268,830
当期変動額		
自己株式の取得	328	186
自己株式の処分	40	5,182
当期変動額合計	287	4,995
当期末残高	1,268,830	1,263,835
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,139,918	33,976,956
当期変動額		
剰余金の配当	583,658	689,813
当期純利益	2,420,972	2,682,096
自己株式の取得	328	186
自己株式の処分	52	663
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,837,037	1,992,759
当期末残高	33,976,956	35,969,715

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	55,002	30,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,844	21,941
当期変動額合計	24,844	21,941
当期末残高	30,158	52,100
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	55,002	30,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,844	21,941
当期変動額合計	24,844	21,941
当期末残高	30,158	52,100
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	25,704	39,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,259	15,412
当期変動額合計	14,259	15,412
当期末残高	39,963	55,375
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,220,625	34,047,077
当期変動額		
剰余金の配当	583,658	689,813
当期純利益	2,420,972	2,682,096
自己株式の取得	328	186
自己株式の処分	52	663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,585	37,353
当期変動額合計	1,826,452	2,030,113
当期末残高	34,047,077	36,077,191

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方法)によって おります。</p> <p>商品、製品及び仕掛品 主として総平均法</p> <p>原材料 先入先出法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方法)によって おります。</p> <p>商品、製品及び仕掛品 主として総平均法</p> <p>原材料 先入先出法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) のれんは、5年間の均等償却 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産については定 額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のものに ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 損益計算書関係</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸費用」は、当事業年度における営業外費用の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度より営業外費用の「設備賃貸費用」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれる「設備賃貸費用」の金額は21,682千円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は12,379千円であります。</p>	<p>(1) 損益計算書関係</p> <p>前事業年度において特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、当事業年度において特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において、特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は193千円であります。</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当事業年度における特別利益の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度より特別利益の「投資有価証券売却益」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は1,009千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,290,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,884,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,174,690千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	建物	5,290,138千円	土地	2,884,552	計	8,174,690千円	短期借入金	850,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,699,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,884,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,584,314千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	建物	5,699,761千円	土地	2,884,552	計	8,584,314千円	短期借入金	850,000千円
建物	5,290,138千円																
土地	2,884,552																
計	8,174,690千円																
短期借入金	850,000千円																
建物	5,699,761千円																
土地	2,884,552																
計	8,584,314千円																
短期借入金	850,000千円																
<p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">947,876千円</td> </tr> </table>	売掛金	947,876千円	<p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">921,063千円</td> </tr> </table>	売掛金	921,063千円												
売掛金	947,876千円																
売掛金	921,063千円																
<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">959,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">905,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	買掛金	959,354千円	未払金	905,757	預り金	1,500,000	<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,125,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">816,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> </table>	買掛金	1,125,142千円	未払金	816,250	預り金	1,850,000				
買掛金	959,354千円																
未払金	905,757																
預り金	1,500,000																
買掛金	1,125,142千円																
未払金	816,250																
預り金	1,850,000																
<p>4 長期未払金</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議による役員退職慰労金であります。</p>	<p>4 長期未払金</p> <p>同左</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,417,642千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">312,691千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">372,129千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">197,932千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">69,069千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は81.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.5%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、下記に記載している研究開発費の金額は、研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,829,271千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">235,103</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,673,253</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,163,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">287,264</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">588,111</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,822千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,914千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,480千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,446</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,845千円</td> </tr> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	15,417,642千円	不動産賃貸収入	312,691千円	受取配当金	372,129千円	販売費及び一般管理費	197,932千円	営業外費用	69,069千円	給料手当及び賞与	3,829,271千円	退職給付費用	235,103	業務委託費	6,673,253	消耗品費	2,163,149	減価償却費	287,264	研究開発費	588,111	工具器具及び備品	3,822千円	ソフトウェア	92	計	3,914千円	建物	22,480千円	構築物	135	機械及び装置	299	工具器具及び備品	52,446	ソフトウェア	3,484	計	78,845千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,733,723千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">327,348千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">321,084千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">340,920千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">97,458千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は79.4%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、下記に記載している研究開発費の金額は、研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,945,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240,332</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,388,166</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,240,447</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">322,045</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">410,925</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,115千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,944千円</td> </tr> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	15,733,723千円	不動産賃貸収入	327,348千円	受取配当金	321,084千円	販売費及び一般管理費	340,920千円	営業外費用	97,458千円	給料手当及び賞与	3,945,910千円	退職給付費用	240,332	業務委託費	6,388,166	消耗品費	2,240,447	減価償却費	322,045	研究開発費	410,925	建物	22,115千円	構築物	703	機械及び装置	160	工具器具及び備品	51,754	ソフトウェア	5,211	計	79,944千円
売上原価、販売費及び一般管理費	15,417,642千円																																																																										
不動産賃貸収入	312,691千円																																																																										
受取配当金	372,129千円																																																																										
販売費及び一般管理費	197,932千円																																																																										
営業外費用	69,069千円																																																																										
給料手当及び賞与	3,829,271千円																																																																										
退職給付費用	235,103																																																																										
業務委託費	6,673,253																																																																										
消耗品費	2,163,149																																																																										
減価償却費	287,264																																																																										
研究開発費	588,111																																																																										
工具器具及び備品	3,822千円																																																																										
ソフトウェア	92																																																																										
計	3,914千円																																																																										
建物	22,480千円																																																																										
構築物	135																																																																										
機械及び装置	299																																																																										
工具器具及び備品	52,446																																																																										
ソフトウェア	3,484																																																																										
計	78,845千円																																																																										
売上原価、販売費及び一般管理費	15,733,723千円																																																																										
不動産賃貸収入	327,348千円																																																																										
受取配当金	321,084千円																																																																										
販売費及び一般管理費	340,920千円																																																																										
営業外費用	97,458千円																																																																										
給料手当及び賞与	3,945,910千円																																																																										
退職給付費用	240,332																																																																										
業務委託費	6,388,166																																																																										
消耗品費	2,240,447																																																																										
減価償却費	322,045																																																																										
研究開発費	410,925																																																																										
建物	22,115千円																																																																										
構築物	703																																																																										
機械及び装置	160																																																																										
工具器具及び備品	51,754																																																																										
ソフトウェア	5,211																																																																										
計	79,944千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783,322	167	25	783,464

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783,464	80	3,200	780,344

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 3,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、検査用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>5,196,419</td> <td>2,866,027</td> <td>2,330,392</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>16,598</td> <td>13,474</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,213,018</td> <td>2,879,501</td> <td>2,333,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">937,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,453,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,391,051千円</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,276,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,173,462</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,403</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	5,196,419	2,866,027	2,330,392	ソフトウエア	16,598	13,474	3,124	合計	5,213,018	2,879,501	2,333,516	1年内	937,825千円	1年超	1,453,225	合計	2,391,051千円	支払リース料	1,276,263千円	減価償却費相当額	1,173,462	支払利息相当額	67,403	<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>4,298,081</td> <td>2,892,940</td> <td>1,405,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>6,572</td> <td>4,929</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,304,654</td> <td>2,897,870</td> <td>1,406,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">794,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">661,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,456,615千円</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,017,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">931,802</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,146</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	4,298,081	2,892,940	1,405,140	ソフトウエア	6,572	4,929	1,643	合計	4,304,654	2,897,870	1,406,784	1年内	794,841千円	1年超	661,773	合計	1,456,615千円	支払リース料	1,017,782千円	減価償却費相当額	931,802	支払利息相当額	45,146
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	5,196,419	2,866,027	2,330,392																																																						
ソフトウエア	16,598	13,474	3,124																																																						
合計	5,213,018	2,879,501	2,333,516																																																						
1年内	937,825千円																																																								
1年超	1,453,225																																																								
合計	2,391,051千円																																																								
支払リース料	1,276,263千円																																																								
減価償却費相当額	1,173,462																																																								
支払利息相当額	67,403																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	4,298,081	2,892,940	1,405,140																																																						
ソフトウエア	6,572	4,929	1,643																																																						
合計	4,304,654	2,897,870	1,406,784																																																						
1年内	794,841千円																																																								
1年超	661,773																																																								
合計	1,456,615千円																																																								
支払リース料	1,017,782千円																																																								
減価償却費相当額	931,802																																																								
支払利息相当額	45,146																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,327,119千円 関連会社株式267,895千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">974,074千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">306,525</td> </tr> <tr> <td>従業員未払賞与</td> <td style="text-align: right;">410,372</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88,949</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">286,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090,476</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">141,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948,655</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">170,859</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760,471千円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	974,074千円	未払役員退職慰労金	306,525	従業員未払賞与	410,372	投資有価証券評価損	88,949	貸倒引当金	24,193	その他	286,361	繰延税金資産小計	2,090,476	評価性引当額	141,820	繰延税金資産合計	1,948,655	固定資産圧縮積立金	170,859	有価証券評価差額金	17,324	繰延税金負債合計	188,184	繰延税金資産の純額	1,760,471千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,052,521千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">201,538</td> </tr> <tr> <td>従業員未払賞与</td> <td style="text-align: right;">446,432</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,371</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,888</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">119,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967,379</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">170,745</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,028千円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	1,052,521千円	未払役員退職慰労金	201,538	従業員未払賞与	446,432	投資有価証券評価損	65,371	貸倒引当金	10,371	その他	310,652	繰延税金資産小計	2,086,888	評価性引当額	119,508	繰延税金資産合計	1,967,379	固定資産圧縮積立金	170,745	有価証券評価差額金	32,605	繰延税金負債合計	203,351	繰延税金資産の純額	1,764,028千円
退職給付引当金	974,074千円																																																				
未払役員退職慰労金	306,525																																																				
従業員未払賞与	410,372																																																				
投資有価証券評価損	88,949																																																				
貸倒引当金	24,193																																																				
その他	286,361																																																				
繰延税金資産小計	2,090,476																																																				
評価性引当額	141,820																																																				
繰延税金資産合計	1,948,655																																																				
固定資産圧縮積立金	170,859																																																				
有価証券評価差額金	17,324																																																				
繰延税金負債合計	188,184																																																				
繰延税金資産の純額	1,760,471千円																																																				
退職給付引当金	1,052,521千円																																																				
未払役員退職慰労金	201,538																																																				
従業員未払賞与	446,432																																																				
投資有価証券評価損	65,371																																																				
貸倒引当金	10,371																																																				
その他	310,652																																																				
繰延税金資産小計	2,086,888																																																				
評価性引当額	119,508																																																				
繰延税金資産合計	1,967,379																																																				
固定資産圧縮積立金	170,745																																																				
有価証券評価差額金	32,605																																																				
繰延税金負債合計	203,351																																																				
繰延税金資産の純額	1,764,028千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,602円30銭	1株当たり純資産額	1,696円98銭
1株当たり当期純利益金額	114円07銭	1株当たり当期純利益金額	126円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	113円87銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	126円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,420,972	2,682,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,420,972	2,682,096
普通株式の期中平均株式数(株)	21,223,960	21,225,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	37,368	44,561
(うち新株予約権)	(37,368)	(44,561)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>[株式会社メリッツの合併]</p> <p>当社は、平成22年 1月28日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社である株式会社メリッツを吸収合併することを決議し、平成22年 4月 1日付で実施しました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業内容 当社の100%子会社である株式会社メリッツ ソフトウェアの開発・販売等</p> <p>(2)企業結合日 平成22年 4月 1日</p> <p>(3)企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(4)結合後企業の名称 株式会社ビー・エム・エル</p> <p>(5)取引の目的を含む取引の内容 株式会社メリッツは、当社のシステム部門から独立し、基幹システムならびに検査システムの開発・保守および電子カルテの開発などに特化して業務を行ってきましたが、当社システム基盤の強化を主たる目的とし、また業務の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。 なお、抱合せ株式消滅差益(特別利益)1,928,963千円を計上しております。</p> <p>3. 被合併会社の概要(平成22年 3月31日現在)</p> <p>総資産 : 2,331,933千円 総負債 : 351,573千円 純資産 : 1,980,360千円 (うちその他有価証券評価差額金 : 21,397千円) 従業員数 : 113名</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ナガイレーベン(株)	100,000	216,400
		(株)ファルコSDホールディングス	123,000	114,513
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,000	100,000
		(株)りそなホールディングス	77,800	91,959
		(株)四国中検	2,000	64,788
		(株)生光会健康管理センター	1,000	50,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50,000	10,250
		(株)ツーセル	500	10,000
		アイ・ティー・エックス(株)	200	7,750
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,860	5,747
		その他(18銘柄)	98,509	34,402
		小計	456,869	705,810
計		456,869	705,810	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,373,184	604,690	329,645	20,648,229	12,478,848	728,515	8,169,381
構築物	1,208,342	6,761	3,003	1,212,100	872,118	74,652	339,982
機械及び装置	409,630		6,208	403,421	333,063	18,348	70,358
車両運搬具	109,500		7,971	101,528	91,125	6,383	10,403
工具、器具及び備品	21,575,329	1,279,301	1,840,899	21,013,730	17,932,260	2,021,125	3,081,470
土地	9,393,786	81,043	3,162 (3,162)	9,471,667			9,471,667
リース資産	474,242	586,143		1,060,386	206,030	154,362	854,355
建設仮勘定		1,980,995	1,971,795	9,200			9,200
有形固定資産計	53,544,016	4,538,935	4,162,686 (3,162)	53,920,265	31,913,447	3,003,389	22,006,818
無形固定資産							
のれん	378,670	2,000		380,670	234,771	75,322	145,899
特許権	10,000		10,000			8	
借地権	221,215			221,215			221,215
ソフトウェア	6,711,960	887,376	110,525	7,488,811	5,256,962	801,343	2,231,848
その他	162,302	50	3,555	158,797		46	158,797
無形固定資産計	7,484,148	889,426	124,081	8,249,494	5,491,733	876,719	2,757,760
長期前払費用	22,337	1,966	7,095	17,207	9,407	3,663	7,799

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額(千円)		減少額(千円)	
建物		工具、器具及び備品	
B M L 総合研究所の空調工事等	266,003	自動分析装置等の検査機器除却	1,497,767
新宿区西落合事務所新築	119,600		
工具器具及び備品			
自動分析装置等の検査機器	931,892		
リース資産			
サテライト施設用検査機器等	586,143		
建設仮勘定			
自動分析装置等の検査機器	931,892		
B M L 総合研究所の空調工事等	266,003		
新宿区西落合事務所新築	119,600		
ソフトウェア			
基幹システム構築等	270,742		
ERPシステムアップグレード等	41,920		
Web検査報告システム開発等	30,480		
O C R 読取システム等	21,207		

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,303	62,470	25,285	77,018	62,470

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、前期末残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	31,372
預金	
当座預金	5,243,477
普通預金	1,396,925
定期預金	4,280,000
その他預金	271
小計	10,920,673
合計	10,952,046

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(医)池友会	42,673
(医)岡本病院	36,871
沖縄徳州会	23,496
浅ノ川総合病院	22,967
埼玉医療生活協同組合	19,530
その他	262,648
合計	408,187

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	97,826
2か月以内	97,846
3か月以内	76,146
4か月以内	12,001
5か月以内	98,056
5か月超	26,309
合計	408,187

(c) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京公衆衛生研究所	274,215
日本医科大学	264,823
(株)第一臨床検査センター	211,297
(株)ラボテック	127,615
(医)同友会	125,386
その他	11,178,102
合計	12,181,440

(ロ) 売掛金回収率及び滞留状況  
売掛金回収率

期首残高(千円) (A)	発生高(千円) (B)	回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
12,227,560	70,053,632	70,099,752	12,181,440	85.2

(注) 発生高には、消費税等が含まれています。

$$\text{滞留状況 滞留月数} = \frac{\text{期首期末平均売掛金残高} \left( \frac{((A)+(D))}{2} \right)}{\text{月平均発生高} \left( \frac{(B)}{12} \right)} = 2.09\text{か月}$$

(d) たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品及び製品	検査完了未報告原価	122,673
	医療情報機器他	28,134
	計	150,808
仕掛品	検査未了仕掛品原価	197,926
	医療情報機器他	149,537
	計	347,463
原材料及び貯蔵品	検査試薬	634,724
	検査容器	163,246
	検査依頼書等用紙等	97,725
	計	895,696

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)協同医学研究所	562,000
(株)東京公衆衛生研究所	538,100
(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス	442,000
(株)第一臨床医学検査センター	356,000
その他 19 銘柄	1,696,915
合計	3,595,015

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
東邦薬品(株)	5,173,766
(株)メディセオ	844,737
(株)ピーシーエルジャパン	642,665
(株)日栄東海	283,179
(社)日本アイソトープ協会	277,608
その他	1,368,496
合計	8,590,453

(b) 未払金

内訳	金額(千円)
設備購入代金	836,588
経費未払金	2,067,158
その他	6,577
合計	2,910,323

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第54期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第55期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第55期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ビー・エム・エル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビー・エム・エルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビー・エム・エルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ビー・エム・エル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビー・エム・エルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビー・エム・エルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ビー・エム・エル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ビー・エム・エル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。